

いいだ未来デザイン2028戦略計画

【2024(令和6)年度】

長野県飯田市
2024(令和6)年4月

目次

いいだ未来デザイン2028中期計画の「年度戦略」について	1
市の人口について	1
令和6年度戦略計画の考え方	7
1 「結婚や出産・子育ての希望に寄り添うまち」の実現に向けて	7
2 ゼロカーボンシティ実現に向けて	8
戦略の推進について	9
SDGsの推進について	9
1 稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	11
1-① 地域産業の育成による高付加価値化	12
1-② 地域経済循環の推進	13
1-③ 事業継続と新たなビジネスモデルの創出、事業再構築、起業家の育成	13
1-④ 地域産業を支える担い手・企業人材の育成・確保	14
1-⑤ 地域に根差した農林業の推進	15
1-⑥ アフターコロナの観光産業の推進	16
1-⑦ 企業誘致、オフィス誘致の推進	16
2 飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる	17
2-① 市民・事業者参加型による飯田の魅力発信	18
2-② 中心市街地の賑わいのある街づくり	18
2-③ 「結い」による移住定住の推進と関係人口の創出・拡大	19
3 “結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む	20
3-① 学力保障・学力の向上	21
3-② 温かな人間関係づくりと誰ひとり取り残さない教育や支援	21
3-③ 飯田コミュニティスクールを活かした地域・学校・家庭での教育の推進	22
3-④ 食育の推進	22
3-⑤ 子供の読書活動の推進	22
3-⑥ 児童の放課後の居場所づくり	23
3-⑦ 少子化における児童生徒の教育環境の充実に向けた取組	23
3-⑧ 防犯・通学路の安全対策・環境整備・気候変動適応	23
4 豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	25
4-① 住民の主体的な学びあいの支援	26
4-② 子供の主体性、創造性、社会性、協調性、課題解決力などを育む学習の展開	26
4-③ 飯田の価値と魅力の学びと発信	27
4-④ 伝統文化、文化財の保存・継承・活用の推進	28
4-⑤ 社会教育施設の整備、サービス向上	28
4-⑥ 大学の機能を活かした学びの推進と「大学のあるまち」の実現に向けた取組	29

5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる	31
	5-① 「人形劇のまちづくり」の推進	32
	5-② 文化・芸術の鑑賞や市民の主体的な文化芸術活動の展開を支援	32
	5-③ 新たな文化芸術活動の拠点づくり	32
	5-④ 市民のスポーツ活動・コミュニティづくりの支援、スポーツイベントの開催	33
	5-⑤ 競技スポーツ人口の拡大と競技志向の向上	33
	5-⑥ 学校部活動の地域クラブへの移行を見据えた体制づくり	33
	5-⑦ スポーツ施設の整備、サービス向上	33
6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	35
	6-① 定住や結婚の希望に寄り添う	36
	6-② 妊娠・出産の希望に寄り添う	37
	6-③ 子育て家庭の不安や負担を軽減する	38
	6-④ 飯田の持ち味を活かし、豊かな育ちを支える	39
	6-⑤ 多様な働き方・暮らし方が尊重され、産み・育てやすいまちづくり	40
	6-⑥ 特別な支援を要する子育て家庭へのサポート	41
7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす	42
	7-① 働き盛り世代からの健康づくり	43
	7-② 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	44
	7-③ 介護予防(重度化防止)の推進と介護人材の確保	44
	7-④ 地域医療の確保	44
8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	45
	8-① 地域福祉の推進	45
	8-② 複合化・複雑化した課題解決に向けた重層的支援の充実	46
	8-③ 障がい者の社会参加の推進	46
9	20地区が輝く生き活きとした地域づくりを地域主体に進める	47
	9-① 「みんなのことはみんなで作る」地域づくりを地区と共に進めます	47
	9-② 住んでよしの地域づくりで田園回帰の風を捉えます	48
	9-③ みんなの力で活気ある中山間地域をつくる	48
10	個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる	49
	10-① ムトスの精神による市民活動や女性の起業など	50
	社会的事業の支援強化と支援体制づくりの推進	50
	10-② 多様な価値観を認め、支え合う地域づくり	50
11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進	51
	11-① 環境文化都市実現への学びと行動変容	52
	11-② 南アルプスユネスコエコパーク及び南アルプスジオパークの活動の推進	52
	11-③ ごみの3R(減量・再使用・再資源化)の更なる推進	52
	11-④ ゼロカーボンシティ実現に向けた実践	53
12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る	54
	12-① 災害情報の着実な伝達と避難の実効性を高める行動変容の促進	54
	12-② 平時からの備えと災害対策本部の機能強化を図り、より実践的な防災訓練の実施	55
	12-③ 飯田市第12次消防力(消防団)整備計画に基づく消防力の維持・向上	55
	12-④ 通学路生活道路の安全確保と高齢者人身交通事故の抑止	55
	12-⑤ 災害時にも都市機能が維持でき、暮らしを支える社会基盤の戦略的強靱化	56
13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する	57
	13-① リニア・三遠南信時代を見据えた適正な土地利用の推進と良好な景観の育成	57
	13-② リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の整備効果を地域振興に活かす	58
	広域交通拠点整備と広域道路ネットワークの強化	58
	13-③ 次世代交通及び持続可能な地域公共交通の実現と、新しい技術を活用した	58
	スマートモビリティの実装	58
	13-④ 市民サービスを向上するデジタル化の推進	59

いいだ未来デザイン 2028 中期計画の「年度戦略」について

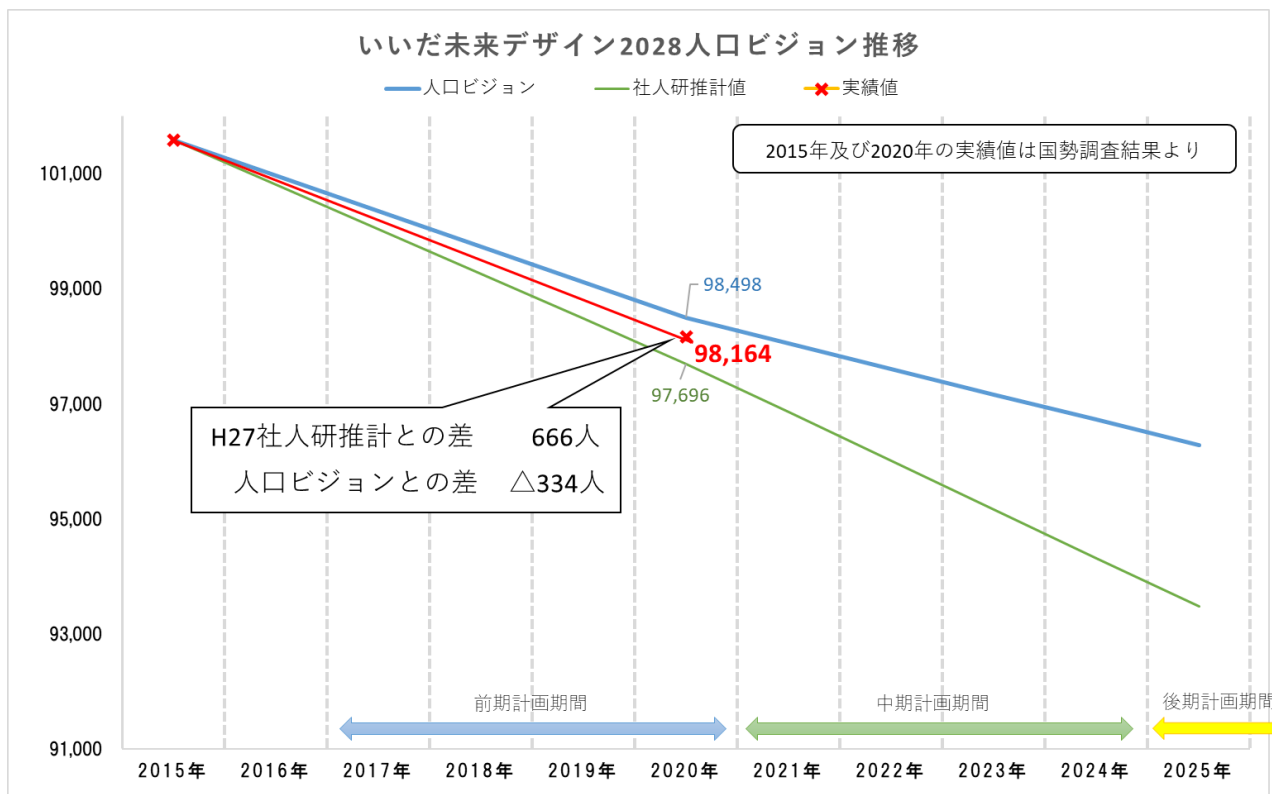
年度戦略は、中期計画4年間(2021(令和3)年度から 2024(令和6)年度)の基本的方向に基づき、重点的に取り組むテーマとして掲げた13の基本目標それぞれの具体的な取組です。また、取組の進捗や社会情勢に随時対応し有効性を高めるため、戦略計画は年度ごとに見直していきます。

なお、中期計画においては、国の「まち・ひと・しごと創生法」に基づく第2期総合戦略^{*}を一体化した構造とし、地方の課題となっている人口減少及び地域経済の縮小を克服するための事業を重点戦略と位置付け、地方創生を目指した取組を一層強化していきます。

^{*}飯田市では第1期飯田市版総合戦略として 2015(平成 27)年度から 2020(令和 2)年度を期間に策定

市の人口について

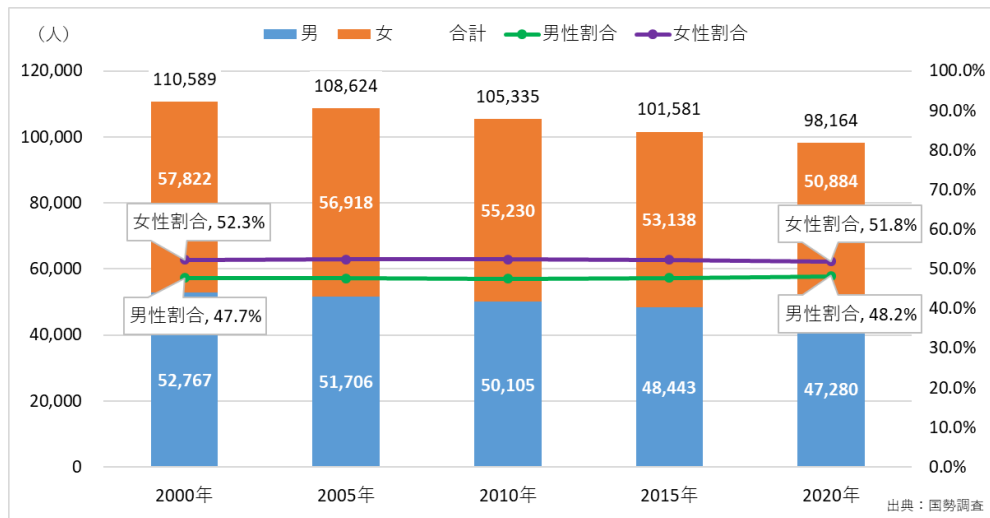
飯田市人口ビジョンでは、2028 年の定住人口を 96,000 人とし、休日滞在人口率をその 1.62 倍とし交流人口の増加を目指すことを掲げています。この目標を達成するため、前期計画4年間では、エス・バードの開業による地域産業の高付加価値化や人材育成の機能の強化、結いターン移住定住推進室の設置による相談者対応の強化、小中連携・一貫教育の推進とICTを活用した教育課題対応、人形劇を通じた国際交流、若者の結婚支援や子育て・保育環境の充実、市民に寄り添う各種の保健福祉施策などを重点に展開してきました。また、リニア・三遠南信自動車道の開通を控え、駅周辺の整備、二次交通の構築、良好な生活環境の保全にも取り組みました。これらの取組の結果、2020(令和2)年の国勢調査では 98,164 人となり、国立社会保障人口問題研究所(社人研)推計との比較では 666 人上回りましたが、人口ビジョンで展望した人口との比較では 334 人少ない状況となっています。今後も、新型コロナウイルス感染症、世界に広がる地政学的リスクやDX社会の進展など、地域社会経済や暮らしを取り巻く環境の変化を見定めつつ、いかに人口減少速度を緩やかにするかという長期的な視点から、戦略的な取組を推進する必要があります。



1 人口推移

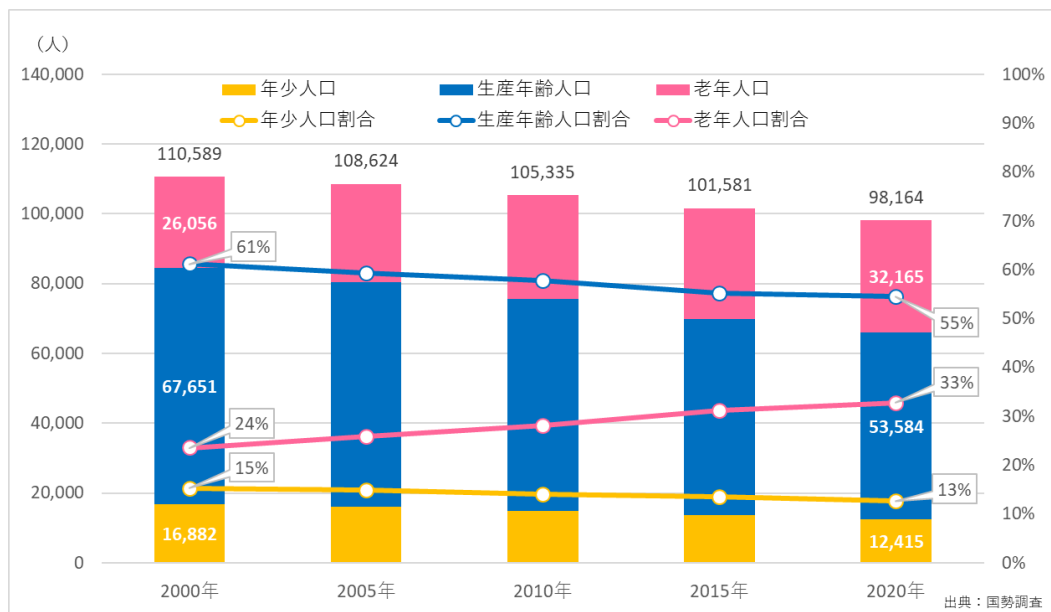
(1) 総人口

飯田市の人口は、2000年の国勢調査を境に減少に転じ、2020(令和2)年の国勢調査において10万人を割りました。男女比に大きな変化はなく、女性が50%強、男性が50%弱で推移しています。



(2) 3区分人口

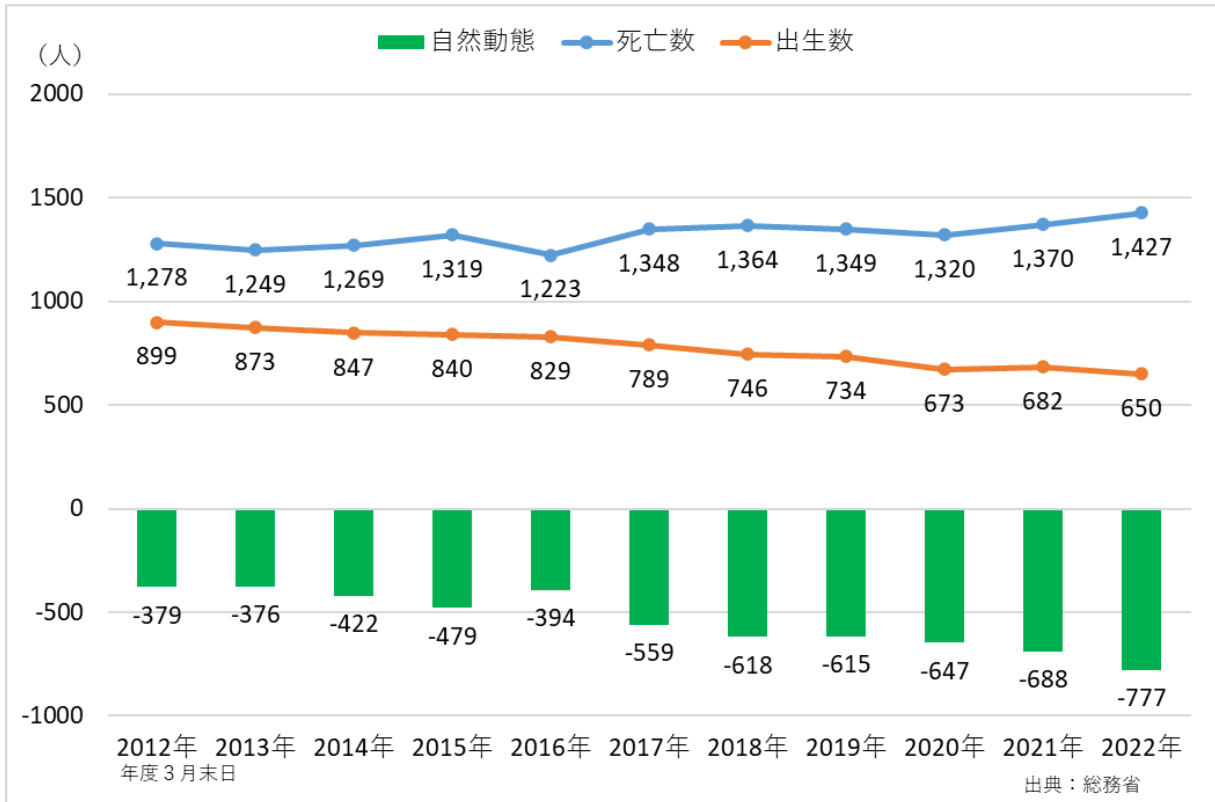
年少人口(0～15歳)、生産年齢人口(16～64歳)、高齢人口(65歳～)の3区分人口については、2000年からの20年間で高齢人口割合が9%増加(+6,109人)し、生産年齢人口割合は6%減少(△14,067人)、年少人口割合は2%減少(△4,467人)しています。



2 自然動態について

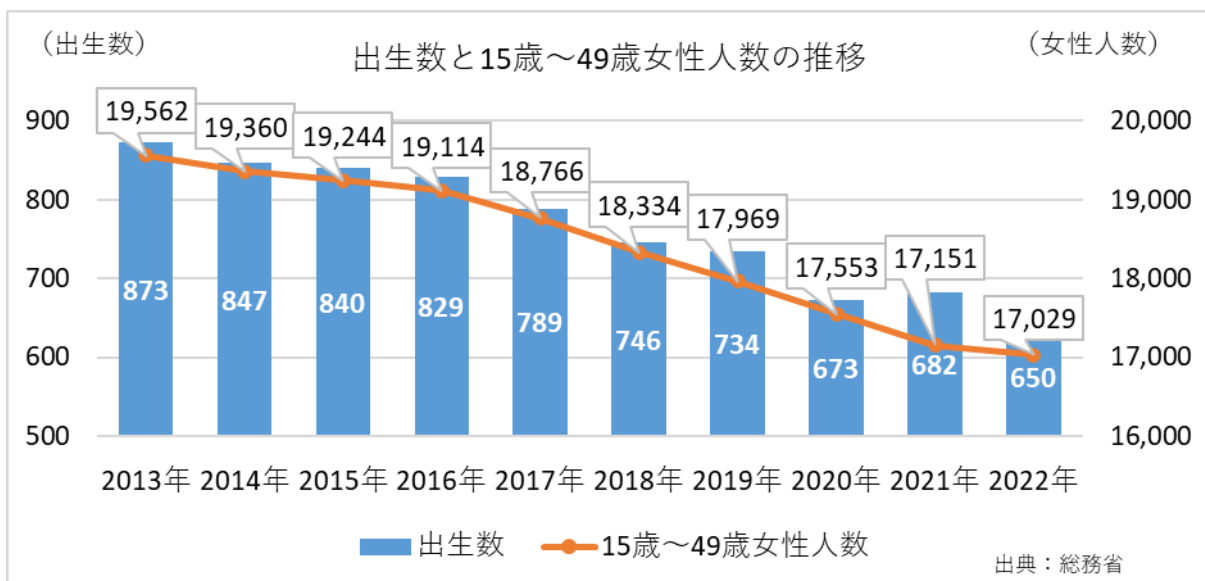
(1) 死亡数と出生数

死亡数の増加と出生数の減少により、人口の自然減(死亡数が出生数を上回る状態)が進んでいます。2012(平成 24)年からの 10 年間で死亡数は149人増加し、出生数は 249人減少しており、死亡数の増加よりも出生数の減少が大きく、出生数の減少の方が自然減への影響が多いといえます。



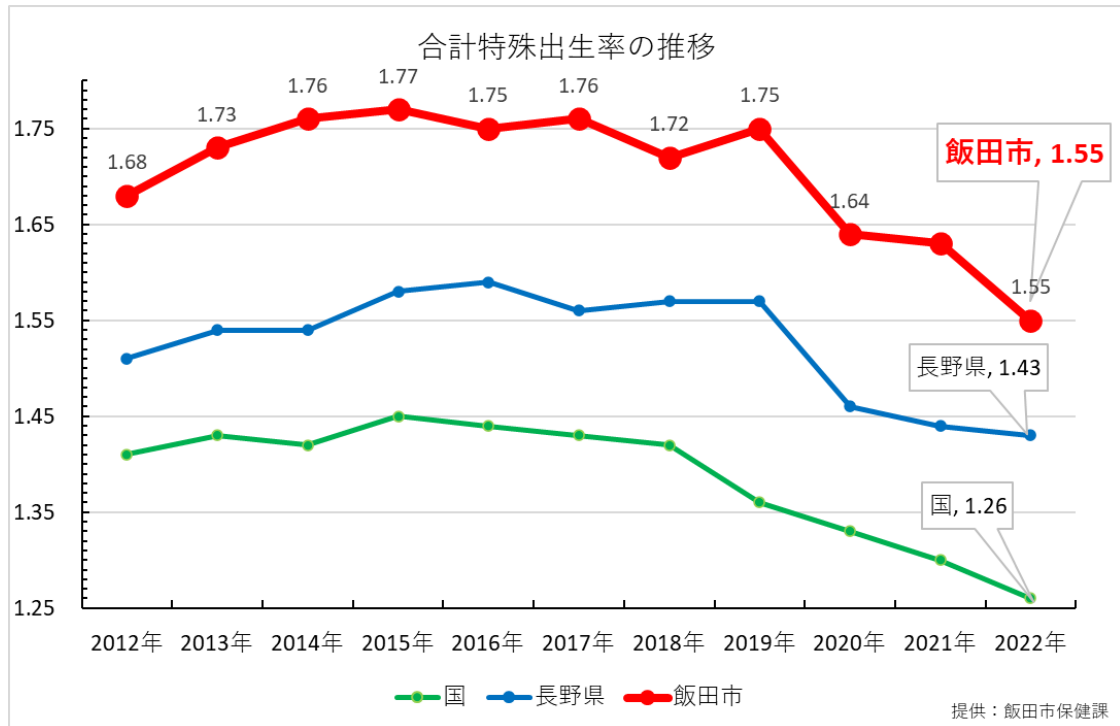
(2) 15歳～49歳女性人数

合計特殊出生率の算出に用いる15歳～49歳の女性の人数は減少が続いており、それに伴い出生数も減少しています。



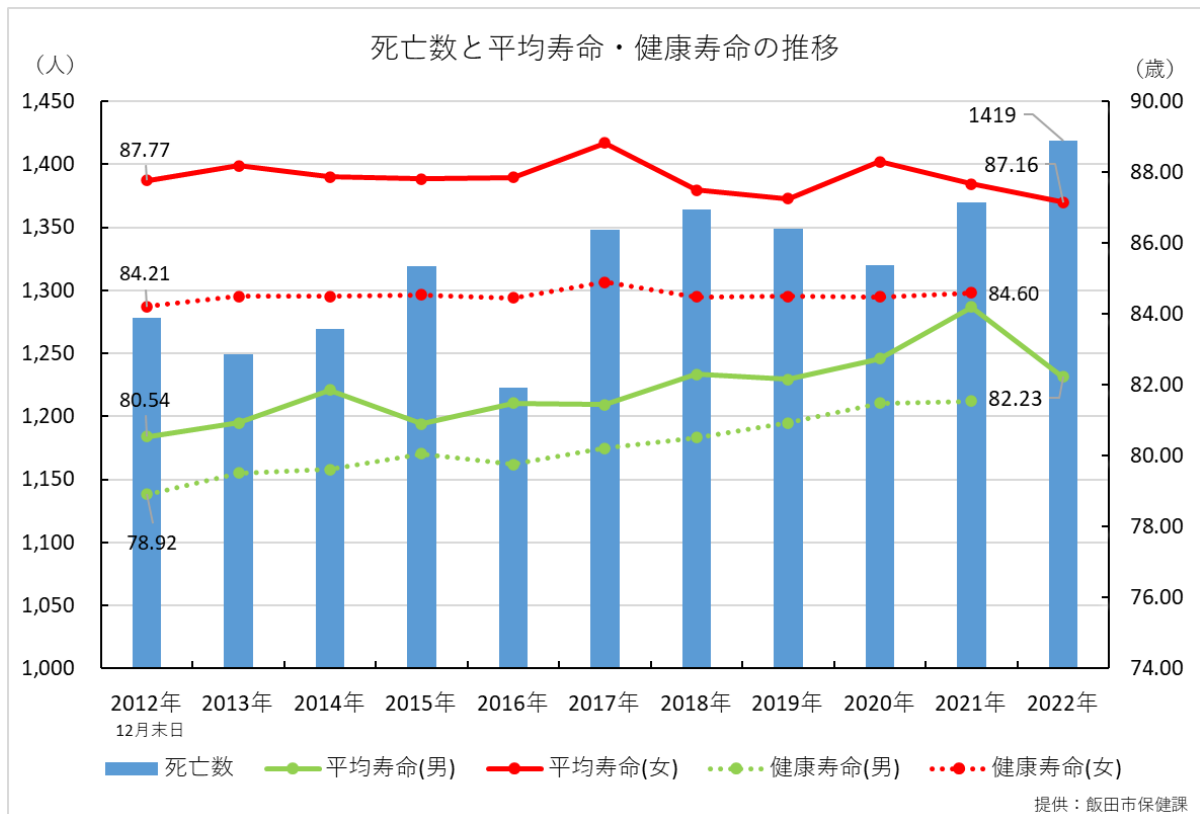
(3) 合計特殊出生率

近年、全国的に出生数の減少が続いており、飯田市においても出生数は減少しているものの、合計特殊出生率は国及び県に比べて高い水準を維持しています。



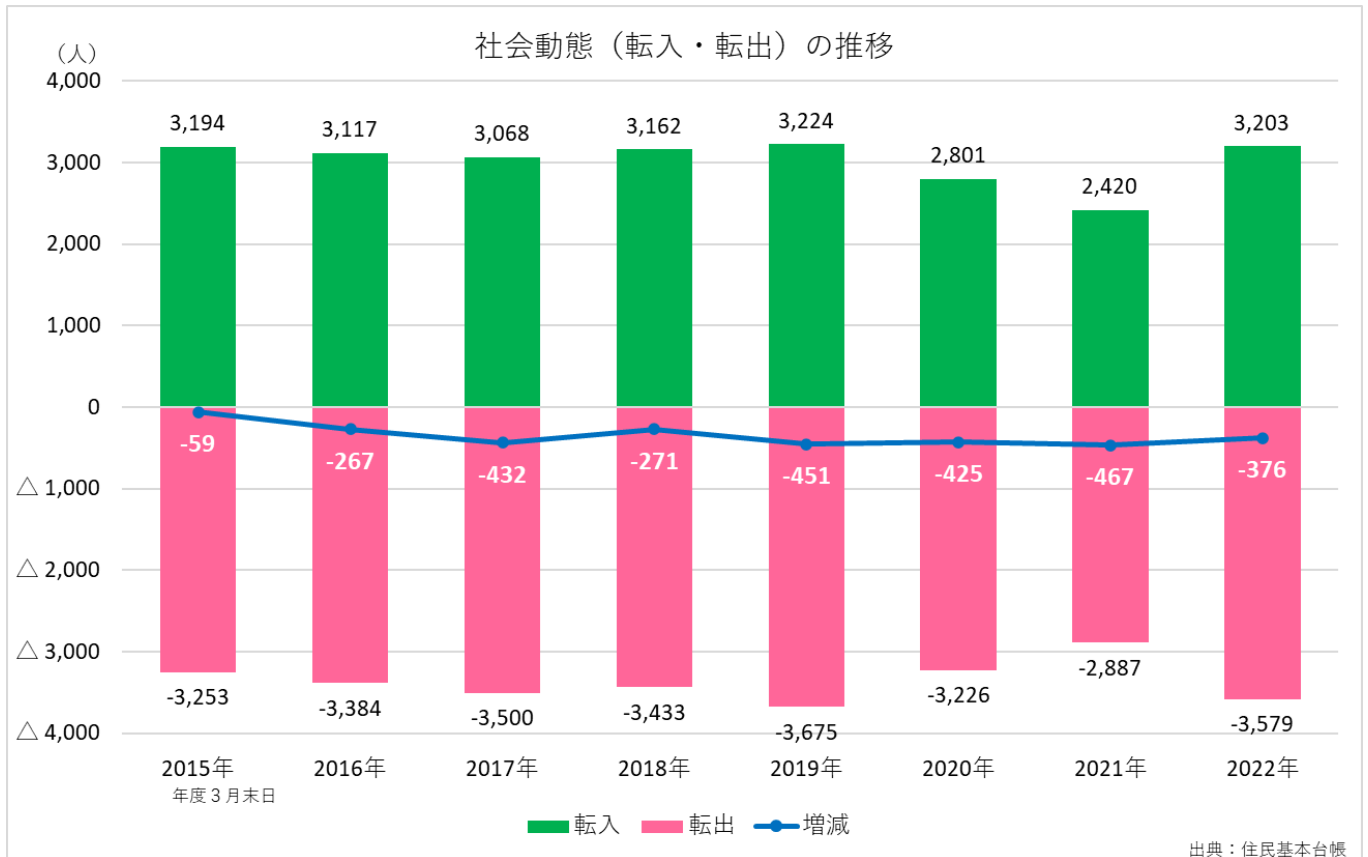
(4) 死亡数と平均寿命・健康寿命

2012年以降、女性は平均寿命が88歳前後、健康寿命が84歳超で推移しているのに対し、男性は2022年の平均寿命が82.23歳(対2012年比1.69歳延伸)、健康寿命が82.23歳(対2012年比3.31歳延伸)と、平均寿命・健康寿命ともに延伸しています。



3 社会動態について

2022(令和4)年は、2020(令和2)年に比して、転入数、転出数ともに増加し、転入者3,203 人に対し、転出者3,579 人となり、376 人の転出超過(社会減)となっています。転入数と転出数の差は、2018(平成 30)年を除いて拡大傾向にあり、400人前後で推移しています。



4 地区別人口について

2010(平成 22)年の時点で人口が 5,000 人を超える地区の人口推移は、ほぼ横ばいか微増減しています。一方、5,000 人を下回る地区の多くが減少傾向にあります。

	2010年	2015年	2020年	5年前(2015年) からの人口増減率	10年前(2010年) からの人口増減率
橋 北	3,404	3,173	2,860	90%	84%
橋 南	3,024	2,723	2,489	91%	82%
羽 場	5,349	4,966	4,889	98%	91%
丸 山	3,684	3,505	3,260	93%	88%
東 野	3,283	3,056	2,866	94%	87%
座光寺	4,586	4,382	4,196	96%	91%
松 尾	12,982	13,035	13,061	100%	101%
下久堅	3,118	2,946	2,651	90%	85%
上久堅	1,481	1,318	1,174	89%	79%
千 代	1,822	1,693	1,526	90%	84%
龍 江	2,998	2,831	2,600	92%	87%
竜 丘	6,803	6,724	6,559	98%	96%
川 路	1,978	1,921	1,937	101%	98%
三 穂	1,476	1,386	1,262	91%	86%
山 本	5,057	4,756	4,478	94%	89%
伊賀良	14,322	14,219	14,138	99%	99%
鼎	13,557	13,168	13,135	100%	97%
上 郷	14,139	13,891	13,534	97%	96%
上 村	507	413	351	85%	69%
南信濃	1,765	1,475	1,198	81%	68%
飯田市合計	105,335	101,581	98,164	95%	93%

出典：国勢調査

令和6年度戦略計画の考え方

令和6年度は、市の総合計画「いいだ未来デザイン 2028」の中期4年間の最終年度となります。コロナ禍による生活変容等を含めた社会情勢を的確に把握しつつ、特に、若年層の減少という当市の構造的な課題への対応や長期都市像である環境文化都市の実現に向け、戦略的な施策を重点的、かつ、分野横断的に組み立て、着実に推進します。

1 「結婚や出産・子育ての希望に寄り添うまち」の実現に向けて

これまで保育所の整備・拡充や各種の経済的負担軽減をはじめ、さまざまな子育て支援を推進してきましたが、依然として少子化は進行しています。また、国の調査では結婚するつもりがない若者の割合が増加しており、雇用形態や所得との相関性が指摘されています。

人々の働き方・暮らし方や価値観が多様化するなか、人口動態の減少を緩やかにするためには、これまでの「出産・子育ての当事者に寄り添う子育て支援」(自然動態への働きかけ)をさらに充実しつつ、「結婚したい若者や、産み・育てたい家庭が、飯田に住みたいと感じるまちの実現」(社会動態への働きかけ)を推進する必要があります。

「結婚や出産・子育ての希望に寄り添うまち」は、一朝一夕に実現できるものではありませんが、強力に取組を推進する初年度となる令和6年度は、次の4つの横断的視点で重点的・戦略的に取組を進めます。

【横断的視点① 多様な暮らし方の尊重・定住や結婚新生活の支援】

結婚したい若者や、産み・育てたい家庭が、飯田に住みたいと感じるまちの実現には、まず企業や事業所をはじめ地域全体のジェンダーギャップ解消意識の高揚が大切であり、性別に関わらず個々の生き方や価値観が尊重され、一人一人の持つスキルを生かした働き方・暮らし方を選択できることが肝要です。

また、結婚新生活の土台となる住まいの確保を支援するとともに、誰もが尊重される職場環境づくりの啓発、出産・子育てを契機に新たな資格の取得や学び直しの機会の提供、子育てと両立した働き方や起業の支援など、若年層が結婚や出産・子育ての夢を描ける環境づくりを展開します。

【横断的視点② 育て家庭への経済的・精神的支援の拡充】

出産・子育て家庭の経済的負担の軽減をさらに充実するとともに、子育ての不安に寄り添う精神的支援を推進し、「子育てを通じて、親子が共に育つしあわせを実感できるまちづくり」を推進します。

また、一人一人のこどもの健やかな成長と保護者の子育ての不安に寄り添うため、新たに組織する「こども未来健康部」が、改正児童福祉法に基づくこども家庭センターの機能を発揮して、妊娠期から成長したこどもの就労期までの間の途切れない発達支援・子育て支援を推進します。

【横断的視点③ こどもをまんなかにした視点での地域づくり】

核家族の共働き家庭が一般化するなか、家庭における子育てのマンパワーが低下し、こどもや子育て家庭の孤立が叫ばれています。例えば、夏休み中の小学生は、どの家も保護者がいないため、お互いに遊びに行けません。

一方、人口減少・少子高齢化を背景に、地域コミュニティのマンパワーも脆弱化しています。地域のこどもを地域で見守り支えるには、こどもをまんなかにした視点から、改めて「コミュニティのあり方」を考えることが大切です。

近年では、公民館活動や NPO による「こどもの居場所」づくりの取組が生まれています。これらの情報を広く子育て家庭に提供しつつ、新たな「夏休みのこどもの居場所」づくりを応援します。あわせて、いいだ型自然保育など、豊かな自然や人々の絆といった地域の持ち味を生かした子育て環境を醸成します。

【横断的視点④ 産み育てやすい地域としての魅力発信】

当地域は「住みたい田舎ランキング」で上位となるなど、外部から高い評価をいただいています。市内でも、

市民が住み続けたいまちとしての誇りを抱き、あらゆる世代がこども・若者・子育てを尊ぶ地域を目指し、子育て環境やまちの未来を語り合える機会を持つなど、こども・子育て情報の発信力を高めます。

また、子育て支援策の構築に際しては、こどもをまんなかにした視点から「こども・若者・子育て当事者の声」をできるだけ反映するよう努めます。

2 ゼロカーボンシティ実現に向けて

いいだ未来デザイン 2028 中期計画を進めていく過程で、国際情勢の不安定化や地球温暖化が大きく顕在化し、私たちの日々の暮らしや地域の産業に対して影響を見せ始めてきました。さらに令和6年元日には、能登地方が予期せぬ大地震による災禍に見舞われ、今まで享受してきた当たり前の暮らしが当たり前でなくなることに実感をもって気付かされました。これまでに増して、誰もが、安心して暮らせる地域づくりとそれを支えるエネルギーについて自分ごととして考え、また地域全体でも、短期的・長期的の両方の視点に立って考えていけるよう働きかけていかなければなりません。

電気や燃油などのエネルギー利用を例にとれば、飯田の暮らしに近いところで作られたもので代用を利かせる工夫をすることで、国際的なエネルギー事情や流通事情の悪化による価格上昇の影響を大きく受けることなく、地域の恩恵を受けながら安定した市民生活が期待できます。

日本が排出する温室効果ガスのうち化石燃料から作られるエネルギーのCO₂は約 85%とされますが、エネルギーの利用を工夫すれば自ずとCO₂の排出量も削減できます。

エネルギーは市民の誰もが使っています。地域全体で学びを深め、みんなが協力し、行動変容の輪がさらに広がれば、地域の経済活動にもさらに良い影響が生まれます。当市は令和3年3月に「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、宣言の実行性を高めるために、令和4年度に「飯田市ゼロカーボンシティ推進本部」を設置して、庁内横断体制で事業内容を検討してきました。

令和6年度の戦略は、ゼロカーボンシティに資する取組を加速するため、地域のエネルギー環境の向上とCO₂排出量の削減、温暖化に起因する災害の発生抑制、地域の財貨循環の向上を目指し、次の視点で分野横断的に取り組みます。

【横断的視点① 省エネルギーの加速的推進(「減らす」取組)】

市有の公共施設の照明器具のLED化、遮光設備の設置による空調設備利用削減のほか、施設管理システムのIT化等により、資源やエネルギーの利用削減とともに利便性、快適性の向上を進めます。

こうした市の取組の効果を市民に紹介し、生活に取り入れていただくことで、地域ぐるみで無理のないエネルギーの効率的な利用を推進します。

【横断的視点② 脱炭素な生活様式への転換(「変える」)取組】

日常生活から排出される「ごみ」の削減には、エコな暮らしに向けたヒントが隠れていますし、当市のごみの処理に要するエネルギーの削減とCO₂排出削減にも大きな効果があります。燃やすごみの約4割を占める生ごみの排出削減を支援していくとともに、様々な角度から廃棄物の資源化を推進します。

また、令和6年能登半島地震でも、被災地における電力供給機能として太陽光発電と蓄電設備の有用性と、太陽光発電だけでも稼働し電源としても使えるEVが果たす意義が認識されています。走行時にCO₂を出さず、災害時の効果も期待されるEVの導入を多角的に進めます。

このように、市民、事業者による資源やエネルギー利用の合理化を推進します。

【横断的視点③ 地域産再生可能エネルギーの「創出」と「活用」(「つくる」「つかう」取組)】

「脱炭素先行地域」の取組を着実に進め、川路地区にてエネルギーの自立性を高めつつ民生部門からのCO₂排出量ゼロを目指すことで、エネルギー利用を基礎とする安心して住み続けられる魅力ある地域づくりを推進します。

また、ここでの成果をリニア中間駅周辺において活用するために、関連施策と連携して推進するとともに、エ

ス・バード等を核として再生可能エネルギー関連の新産業の創出や、次世代エアモビリティ等の電動化技術の開発の支援を行います。

これらを通じて、地域に賦存する資源を有効利活用して地域のエネルギーの自立性を高め、持続可能な地域づくりや新しいまちづくりへの活用を進めます。

【横断的視点④ 森林整備による吸収源の確保(CO₂を「吸収する」取組)】

森林の適切な管理がCO₂の吸収源対策にとって最も効果的です。間伐の円滑化に向けた新たな仕組みづくりや、未利用材の搬出と地域産材の活用を支援します。

【横断的視点⑤ エネルギー高騰への対応】

国際情勢を受けてエネルギー価格が高止まりする一方で、固定価格買取制度による電気の買取価格は低下傾向にあります。高価なエネルギーには依存せず、価格変動の影響を受けにくい地域産の代替エネルギーの利用や、自分で発電・蓄電したエネルギーを自家消費する動きが注目されています。

エネルギーの価格上昇やこれに伴う物価上昇の影響が、暮らしや産業に与える影響を最小限に抑えるための対策を講じます。

【横断的視点⑥ 行動変容を促す取組】

幼少期から学齢期にかけて食育、エシカル消費、環境に関する教育に取り組み、こどもを通じて各家庭への環境配慮行動の浸透を図ります。また、様々な世代や地域において環境やエネルギーに関する学習の機会の創出や啓発を行い、市民みんなで環境文化都市の実現に向けて取り組みます。

戦略の推進について

1 推進体制

- (1) 住民組織、産業界、行政機関、大学、金融機関、労働団体及び各種団体等の多様な主体と十分に連携しながら、取組の成果向上を図ります。
- (2) 全庁体制で施策を多様な主体との協働により横断的かつ総合的に推進し、地区や分野別懇談会など市民からの意見も随時反映させながら推進していきます。

2 効果の検証

- (1) 総合戦略としての成果を客観的かつ定量的に測るため、重要業績評価指標(KPI)を設定し、進捗管理の中で合わせて評価を行います。
- (2) 外部評価を実施し、市民や議会、関係者からの意見を取り入れることで、より効果の高い取組へ改革改善していくPDCAサイクルを実施します。

SDGsの推進について

SDGs(エス・ディー・ジーズ:Sustainable Development Goals)とは、持続可能な開発目標のことで、2015(平成 27)年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2016(平成 28)年から 2030(令和 12)年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための 17 のゴールと 169 のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、国としても積極的に取り組んでいます。

SDGsは、その基本理念として、貧困の撲滅をはじめ、世界中の「誰ひとり取り残されない」という、包摂的な世の中を作っていくことが重要であると示しています。これは、住民の福祉の増進を図ることを目的とする地方自治体と、目的を同じくするものです。そこで、当市も本計画の各分野においてSDGsに関連する目標指標を掲げ、自治体レベルでSDGsの理念と目標を支えることとしました。


〇いいだ未来デザイン 2028 とSDGsの連携

SDGsの取組目標		関連する未来デザインの基本目標(テーマ)	SDGsの取組目標		関連する未来デザインの基本目標(テーマ)
 1 貧困をなくそう	貧困をなくそう	③(学校教育)⑧(福祉) ⑫(防災・社会基盤)	 10 人や国の不平等をなくそう	人や国の不平等をなくそう	①(産業)⑩(多様性)
 2 飢餓をゼロに	飢餓をゼロに	①(産業)⑧(福祉)	 11 住み続けられるまちづくりを	住み続けられるまちづくりを	④(社会教育)⑤(文化・スポーツ)⑧(福祉)⑨(地域)⑪(環境)⑫(防災・社会基盤)⑬(都市基盤)
 3 すべての人に健康と福祉を	すべての人に健康と福祉を	⑥(子育て)⑦(健康) ⑧(福祉)⑪(環境) ⑫(防災・社会基盤)	 12 つくる責任 つかう責任	つくる責任 つかう責任	①(産業)⑪(環境)
 4 質の高い教育をみんなに	質の高い教育をみんなに	①(産業)②(人の流れ) ③(学校教育)④(社会教育)⑤(文化・スポーツ)⑥(子育て)⑪(環境)	 13 気候変動に具体的な対策を	気候変動に具体的な対策を	③(学校教育)⑪(環境) ⑫(防災・社会基盤) ⑬(都市基盤)
 5 ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を実現しよう	③(学校教育)④(社会教育)⑥(子育て)⑩(多様性)	 14 海の豊かさを守ろう	海の豊かさを守ろう	⑪(環境)
 6 安全な水とトイレを世界中に	安全な水とトイレを世界中に	⑪(環境) ⑫(防災・社会基盤)	 15 陸の豊かさを守ろう	陸の豊かさを守ろう	①(産業)⑪(環境) ⑬(都市基盤)
 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	⑪(環境) ⑬(都市基盤)	 16 平和と公正をすべての人に	平和と公正をすべての人に	④(社会教育)⑥(子育て)⑦(健康)⑧(福祉) ⑩(多様性)
 8 働きがいも経済成長も	働きがいも経済成長も	①(産業)②(人の流れ) ⑥(子育て)⑩(多様性)	 17 パートナーシップで目標を達成しよう	パートナーシップで目標を達成しよう	①(産業)⑨(地域) ⑩(多様性)⑪(環境) ⑬(都市基盤)
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	産業と技術革新の基盤をつくろう	①(産業)⑪(環境) ⑬(都市基盤)	 		

SDGsの17の目標は、「貧困をなくそう」からはじまり「すべての人に健康と福祉を」、「質の高い教育をみんなに」、「住み続けられるまちづくりを」など、市民生活とも関わりが深い目標です。このことから、SDGsを、市民や事業者、行政との協働に向けた体制づくり、あるいは、情報や課題の共有手段として活用していくことが可能です。

また、17の目標は相互に関連し、持続可能なまちづくりにつながっていきます。このことから、SDGsを、市の各担当課で実施している施策・事業間の横断的連携を図ったり、施策・事業の目標管理に活用したりすることが可能です。

いいだ未来デザイン 2028 中期計画においては、国際目標であるSDGsを「新しいものさし」とすることで、市民・事業者・行政などそれぞれが、グローバルな問題を地域の視点から捉え、あるいは、地域の問題をグローバルな視点から捉える機会となること、そしてSDGsをキーワードに様々な立場の人が連携し、様々な分野で持続可能なまちづくりを推進していくことを目指します。

飯田市のSDGsへの取り組みについてはこちら 

<https://www.city.iida.lg.jp/soshiki/13/sdgs.html>(飯田市公式ウェブサイト)





基本目標	1 稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
戦略 (考え方)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域産業の持続可能な成長を目指し、産業振興と人材育成の拠点であるエス・バードの機能を活用して、地域産業の高付加価値化に取り組み、外貨獲得と域内発注・域内調達・域内消費による地域内経済循環を推進します。 ◆ 新型コロナウイルス感染症に負けない地域産業を構築するために、新たなビジネスモデルへの転換や事業承継等に取り組む事業者を支援するとともに、「環境・エネルギー」「福祉・医療」分野の産業創出を進め、様々な分野における地域産業の将来を支える担い手、起業家の育成に取り組みます。 ◆ 外貨を稼ぐ農業を振興するとともに、「農ある豊かな暮らし」が広がる取り組みを推進し、市民が農業の持つ多面的機能への理解を深め、地域が支える農業の実現を目指します。また、豊富な森林資源を活用する視点に立ち、地域産材や間伐材が有効活用される仕組みづくりに取り組みます。 ◆ アフターコロナにおける南信州地域全体の観光振興に向けて、遠山郷、天龍峡やリニア開業により玄関口となる中間駅周辺をはじめ、各地域が持つ特色ある資源を生かして、魅力づくりに取り組む人々を支援するとともに、様々なニーズに対応できる「旅の目的地」となる魅力を発信することで人を呼び込み、観光消費を促し、結果として観光従事者が増えるなど地域経済の振興に繋がる取組を進めます。 ◆ 多様な働き方を認め、働きやすい環境づくりを推進するために「ワークライフバランス改革」を企業とともに進めます。 ◆ コロナ禍における地方への移転と分散の動きをとらえて、産業用地等の整備やエス・バードの活用など、地域の強みを生かした企業・オフィス誘致に取り組みます。

進捗状況確認指標、重要業績評価指標 (KPI)

指標(単位) 把握方法	基準	進捗			目標
	R2	R3	R4	R5	R6
① 工業技術試験研究所利用件数(件)	826	762	1,466	2,095 (12月末)	3,400 (累計)
② 飯田産業技術大学受講者数(人)	953	1,015	2,671	3,648 (12月末)	3,800 (累計)
③ 粗付加価値額(飯田下伊那)(億円)	1,480 (H30)	1,432 (R1)	1,571 (R2)	年度末	1,480
④ 6次産業化総合化事業計画認定件数(件)	3 (R1)	1	1	1	4 (累計)
⑤ ネスクイダ取引成約金額(億円)	11.6	9.6	20.6	年度末	40 (累計)
⑥ 地域産品の購入意識調査「いつも・時々購入」と回答した割合(%) 市民意識調査	75.1	74.9	73.2	年度末	80.0
⑦ 直売所の八百屋機能を活用した店舗数(店舗)	2	3	3	7	10 (累計)
⑧ 産業センター専門家が支援する新分野・新事業に取り組む企業数(社)	67	19	46	87 (12月末)	200 (累計)
⑨ 信州大学社会人スキルアップ講座(食品・電気)修了者数(人)	12	10	20	年度末	40 (累計)
⑩ I-Port、ビジネスプランコンペにより成立する創業・新事業展開・事業転換の件数(件)	9	9	17	25 (12月末)	40 (累計)
⑪ 信州大学共同研究講座 学位取得者数(人)	3	4	9	年度末	24 (累計)
⑫ エスバード内共創の場 利用者数(人)	2,825	2,707	5,306	8,333 (12月末)	12,000 (累計)
⑬ 新規就農者数[自営・法人就農] (人)	6	12	28	29	30 (累計)

指標(単位) 把握方法	基準	進捗			目標
	R2	R3	R4	R5	R6
⑭ 市田柿出荷量[南信州](t)	2,094 (R1)	2,085	2,121	年度末	2,300
⑮ 市民農園の利用区画数(区画)	210	215	216	235 (12月末)	240
⑯ 1日農業バイトマッチング件数(件)	273	1,223	1,764	1,865 (12月末)	1,000
⑰ 森林資源活用推進事業 実施件数(件)	12 (R1)	21	22	年度末	30
⑱ 搬出材積(m³)	3,720	5,490	5,330	年度末	9,600
⑲ 天龍峡の観光入込客数(人・暦年)	253,600	225,100	240,900	年度末	376,000
⑳ 遠山郷の観光入込客数(人・暦年)	52,800	56,200	52,200	年度末	113,000
㉑ 観光消費額(百万円) (長野県観光地利用者統計)	742	731	934	年度末	1,250
㉒ 職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数(社)	9	11	13	17 (12月末)	20 (累計)
㉓ 企業立地(振興)促進事業補助金交付対象企業の雇用人数(人)	91	8	37	73 (12月末)	96 (累計)
㉔ 企業誘致数(社)	2	3	7	7 (12月末)	10 (累計)

小戦略(具体的な取組)及び戦略的事務事業

① 地域産業の育成による高付加価値化

- (1) エス・バード内工業技術試験研究所の機能・体制を強化するとともに、大学や研究機関等の連携により製品・技術開発を支援します。
- (2) エス・バードを拠点に多様な分野との連携促進を図るため、新たなプラットフォームによる地域資源を活用した商品開発や販路開拓を支援します。
- (3) 新たな製品開発や技術力向上に向けた、製造現場における技術・技能者、管理者等の育成と企業の稼ぐ力を高める経営者の育成を図るとともに、信州大学と連携し、専門的なスキル・知識を持つ人材の育成に取り組みます。【小戦略④にも掲載】
- (4) 製造現場における課題解決と改善のためのDX・デジタル化、FA化等に取り組む事業者を支援します。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)	環境技術開発センター運営事業	工業課	7,956	基本目標1小戦略⑦ 基本目標2小戦略③
(1)(2)	産業振興事業	工業課	178,881	基本目標1小戦略②③
(1)(4)	新産業創出事業	工業課	17,590	基本目標1小戦略③
(3)	人材育成事業	工業課	24,211	基本目標1小戦略④
		計	228,638	

補足事項

(1) KPI: 工業技術試験研究所利用件数(件)

粗付加価値額(飯田下伊那)は、工業統計調査を利用しているため、H30年度の数値を基準値として記載

② 地域経済循環の推進

- (1) 域産域消の取組として、地元の農産物を宿泊施設、飲食店等に供給するWEB発注の仕組み「まちの八百屋システム」の運用を、関係団体や事業者が一体となって地域全体で進めます。
- 地域内での発注、調達を促進するため地域内事業者同士の連携を支援します。また、庁内関係部署と
- (2) 連携した、地域ポイント付与による地域通貨の実証実験及び地域内の消費拡大に向けた行動経済学の介入による事業を推進します。
- (3) (公財)南信州・飯田産業センターのネスクイダを中心に、販路開拓による域外からの受注獲得、域内受発注の促進、地域内企業の連携による製品開発を支援します。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)	地域循環型農業推進事業	農業課	30,026	基本目標1小戦略⑤ 基本目標3小戦略④
(2)	地域経済循環推進事業	産業振興課	8,806	
(2)	商業活性化総合支援事業	商業観光課	38,783	
(3)	産業振興事業	工業課	178,881	基本目標1小戦略①③
		計	256,496	

補足事項

(2)の指標 ⑥地域産品の購入意識調査(市民意識調査)を令和5年度から追加

③ 事業継続と新たなビジネスモデルの創出、事業再構築、起業家の育成

- (1) 事業承継に関するアンケート調査の結果をベースに、長野県、飯田商工会議所等の関係機関と連携して、希望する事業者への個別相談等の支援に取り組みます。
- (2) (公財)南信州・飯田産業センターへ配置した専門人材により、次世代エアモビリティ、水・水素エネルギー、デジタル分野を活用した製品・技術開発及び販路開拓を支援します。
- 飯田市新事業創出支援協議会(I-Port)の機能活用とビジネスプランコンペティションの開催を通じて、
- (3) 起業家の創出と育成、継続的な伴走支援、新事業創出及び事業転換を目指す事業者の支援に取り組みます。
- (4) 創業、新事業創出、ゼロカーボン推進、女性や若者が活躍できる職場づくりや男性の育児休暇取得率の向上などに取り組む中小企業者等の資金繰りを支援します。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)	事業継続支援事業	産業振興課	1,359	
(2)	産業振興事業	工業課	178,881	基本目標1小戦略①②
(2)	新産業創出事業	工業課	17,590	基本目標1小戦略①
(3)	起業家育成支援事業	工業課	10,030	
(4)	中小企業金融対策事業	産業振興課	1,506,432	基本目標1小戦略④ 基本目標6小戦略⑤
		計	1,714,292	

④ 地域産業を支える担い手・企業人材の育成・確保

(1) 信州大学や(公財)南信州・飯田産業センターと連携し、エス・バード内「信州大学南信州・飯田サテライトキャンパス」の充実に向けて支援します。

(2) 南信州担い手就農プロデュース、農業法人等の関係機関と連携して、新規就農者、親元就農者の確保と育成に取り組みます。

新たな製品開発や技術力向上に向けた、製造現場における技術・技能者、管理者等の育成と企業の稼ぐ力を高める経営者の育成を図るとともに、信州大学と連携し、専門的なスキル・知識を持つ人材の育成に取り組みます。【小戦略①にも掲載】

(4) 地域の若者が地域の企業や産業への理解を深め、体験する機会を提供し、地元で働くことが将来の進路選択の一つになるような取組を推進します。【基本目標2にも掲載】

(5) 地元企業の人材不足を補うために、業務の切り出し、アウトソーシングの促進と、副業人材の活用による業務効率化と生産性の向上を支援します。

(6) 女性のライフステージに応じた柔軟な働き方を実現するため、デジタルキャリア形成と就業支援に取り組みます。また、女性や若者が活躍できる職場づくりや男性の育児休暇取得率の向上、働き方改革の取組を促進するため、国の認定や県の認証を受けている中小企業者等の資金繰りを支援します。【基本目標6にも掲載】

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)(3)	人材育成事業	工業課	24,211	基本目標1小戦略①
(2)	担い手確保・育成支援事業	農業課	35,616	
(4)(5)(6)	雇用対策事業	産業振興課	19,126	基本目標2小戦略③ 基本目標4小戦略② 基本目標6小戦略⑤
(4)	技能者育成支援事業	産業振興課	2,881	基本目標2小戦略③
(6)	勤労者支援事業	産業振興課	164,286	基本目標6小戦略⑤
(6)	中小企業金融対策事業	産業振興課	1,506,432	基本目標1小戦略③ 基本目標6小戦略⑤
		計	1,752,552	

補足事項

(1) KPI: 信州大学共同研究講座 学位取得者数(人)

(4) 指標 ②職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数が目標値(13社)を達成したため20社に変更

⑤ 地域に根差した農林業の推進

- (1) 市田柿・ぶどう・なしの産地力の強化と、販路の拡大に取り組むとともに、地域の特徴でもある多品目栽培も推進します。また、高品質の維持と省力化に向けて市田柿のデジタル観測機器の普及を進めます。
- (2) 「農ある暮らし」を応援するため、市民農園制度等を拡充・周知するとともに、1日農業バイトのマッチングアプリの活用を進めます。また、兼業農家、小規模農家の持続化支援の取組も進めます。
- (3) 環境に配慮した農産物の栽培促進や地域認証制度の運用、給食の地元産率向上等の域産域消の推進、柿の皮等未利用資源の活用により地域循環型農業を推進します。
- (4) 林業関係団体や事業者等と連携して、個人住宅、多数の者が利用する民間建築物、公的施設等への市産材（認証材含む）の利用を促進します。
- (5) 架線集材等を活用した林業経営の合理化の支援により、二酸化炭素の吸収作用を高めることにもつながる森林整備や産出材全ての有効活用を図るとともに森林資源の価値を高める取組を進めます。
- (6) 搬出間伐や主伐・再生林を進めるため、山林所有者の意向調査等を進めながら森林整備の集約化を図ります。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)	果樹・野菜等産地力強化事業	農業課	67,624	
(2)	農地等活用対策事業	農業課	65,457	
(2)	農業振興センター事業	農業課	6,200	
(3)	地域循環型農業推進事業	農業課	30,026	基本目標1小戦略② 基本目標3小戦略④
(4)	森林資源活用推進事業	林務課	13,819	
(5)	森林づくり推進事業	林務課	89,128	
(6)	森林経営管理事業	林務課	36,057	
		計	308,311	

補足事項

(5) 指標 ⑬間伐面積(ha)を搬出材積(m³)に令和5年度から変更

⑥ アフターコロナの観光産業の推進

- (1) 道の駅遠山郷の再整備を進めるとともに、広域エリアを対象とした観光案内、情報発信機能の検討を深め、信州の南の玄関口からの誘客推進体制を整備します。

天龍峡の周遊を推進するソフト事業の研究を進め、イベント民泊や天龍峡遊歩道を活用した滞在型観光を推進します。また、天龍峡パーキングエリアの施設の魅力向上を推進し周遊の促進に繋げることで、観光客数及び滞在時間の増加と消費喚起を図ります。

- (3) (株)南信州観光公社やAirbnbと連携して、観光の方向性を共有するツーリズムビジョンを策定するとともに、観光需要の変化による多様なニーズに応えるため、西部山麓エリアの豊かな自然など地域資源を活かした新たな旅の目的地づくりを推進します。

- (4) 南アルプスの「エコ登山」やしらびそ高原を起点とした山岳高原観光を推進して、観光を切り口とした地域振興に取り組みます。また、南アルプス登山口までの二次交通(登山バス)の運行構築に向けた調査・研究を行うとともに、遠山地域の特성에応じたサステナブルツーリズムのあり方を地域とともに検討します。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)(4)	南信濃観光施設管理事業	遠山郷観光振興室	647,240	
(2)	天龍峡まちづくり支援事業	商業観光課	31,537	
(3)	観光誘客推進事業	商業観光課	67,137	
(4)	遠山郷観光戦略プロジェクト事業	遠山郷観光振興室	16,266	
(4)	上村観光施設管理事業	遠山郷観光振興室	80,511	
		計	842,691	

⑦ 企業誘致、オフィス誘致の推進

- (1) リニア発生土を活用した新たな産業団地として、飯田山本インター産業団地(仮称)の整備に取り組むとともに、既存地元企業の工業拡張等(企業留置)を支援します。

- (2) リニア時代を見据え、地方への拠点開設に関心のあるICT産業を含むオフィス誘致への取組を強化するとともに、SDGs、GX等新たな視点も踏まえた企業誘致に取り組みます。【基本目標2にも掲載】

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)	産業用地整備事業	工業課	24,700	
(2)	企業誘致・立地促進事業	工業課	84,750	基本目標2小戦略③
(2)	環境技術開発センター運営事業	工業課	7,956	基本目標1小戦略① 基本目標2小戦略③
		計	117,406	

補足事項

- (2)KPI:企業誘致数(社)
(2)指標 ④企業誘致数が目標値(7社)を達成したため10社に変更

基本目標	2 飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
戦略 (考え方)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 交流人口、関係人口の拡大を目指し、飯田のブランド力を向上する様々な取組を支援するとともに、飯田の魅力を市民と共有しつつ、地域外の方々に認知し共感していただくための情報発信を展開します。 ◆ 暮らしと交流のステージである中心市街地の魅力を磨き、空き店舗の活用を始め、既存のストックを生かした「歩く人が中心の賑わいのあるまち」づくりを進め、関係人口の増加を目指します。 ◆ 高校生や大学生と地元企業とを「つなぐ」事業を推進し、地域と若者の関係を深め、地元企業の人材確保をサポートし、若者の回帰定着を進めます。 ◆ 地域の魅力や実現可能なライフスタイルを発信するとともに、職・住・暮らしの個別相談、地域の受入環境づくり、移住後の支援を行い、移住定住を推進します。 ◆ 各地区が特徴を生かして交流人口・関係人口・移住者の増加を目指す「20地区田舎へ還ろう戦略」を、地域と行政が協働して進めます。

進捗状況確認指標、重要業績評価指標 (KPI)					
指標(単位) 把握方法	基準	進捗			目標
	R2	R3	R4	R5	R6
① VisitIIDA.comサイトユーザー数(ユーザー)	461	5,669	6,542	4,749 (12月末)	7,000
② IIDA2027ツイッターフォロワー数(人)	1,998	3,552	4,503	4,590 (12月末)	5,000 (累計)
③ 返礼品登録数(件)	155	242	269	438	500 (累計)
④ 中心市街地の歩行者・自転車通行量(人/日)	9,475 (H30)	6,388	5,512	6,966	10,215
⑤ 新規高卒者の地域内就職率(%)	20.4	19.7	17.6	18.7	25.0
⑥ 新規大学等卒業者の地域内就職率(%)	18.5	19.8	19.6	21.4	25.0
⑦ 高等教育機関の学生に情報発信できるインターンシップ受入企業数(社)	20	30	37	55 (12月末)	70
⑧ 新規移住相談件数(件)	233	264	292	204 (12月末)	280
⑨ UIターン移住者数(人)	114	104	119	95 (12月末)	136
⑩ 「20地区田舎へ還ろう戦略」で関係人口拡大の取組を行った地区数(通常ベースの活動は除く)(地区)	13	20	20	20	20

小戦略(具体的な取組)及び戦略的事務事業

① 市民・事業者参加型による飯田の魅力発信

- (1) 市民や事業者、大学、自治体と連携して「飯田焼肉」「飯田水引」等の魅力発信につなげる取組を行います。
- (2) 市ウェブサイトの検索性を高め、魅力や重点施策がわかりやすく利用しやすいサイトへの改善に取り組みます。また、飯田の魅力を発信する動画等の充実を図ります。
- (3) ふるさと納税の受付サイトを増やし、飯田市の魅力的な特産品等の発信力を強化します。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)(2)	IIDAブランド推進事業	広報ブランド推進課	8,912	
(2)	公立認定こども園管理運営事業	保育家庭課 (子育て支援課)	733,984	基本目標6小戦略③④
(2)	情報システム事業	デジタル推進課	315,689	基本目標13小戦略④
(3)	ふるさと飯田応援隊募集事業	広報ブランド推進課	223,676	
		計	1,282,261	

補足事項

(3) KPI: 返礼品登録数(件) 総務大臣指定となる10月1日時点の数値とします。

② 中心市街地の賑わいのある街づくり

- (1) 憩いや集いのステージとなるりんご並木の形成に向けて、関係者と効果的な路面活用方法等を検討し社会実験に取り組むとともに、りんご並木の将来像について検討します。
- (2) 歩行者天国事業の開催、電気小型バス「プッチー」の運行、デジタル技術の活用、市営駐車場の利用促進等により賑わい創出を図るとともに、歩いて周遊できる街づくりに取り組みます。
- (3) 関係人口増加に向けて、りんご並木、桜並木、動物園をはじめとした施設などの既存ストックを磨き生かした場づくり、賑わいづくりを進めます。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)(2)(3)	中心市街地活性化推進事業	商業観光課	17,832	
(1)(2)(3)	りんご並木活性化事業	商業観光課	9,310	
(1)(3)	小中学校キャリア教育推進事業	学校教育課	5,033	基本目標3小戦略③ 基本目標4小戦略②
(3)	にぎわい創出店舗活用事業	商業観光課	6,266	
(3)	こども家庭支援事業	こども課 (こども家庭課)	94,648	基本目標6小戦略③⑥ 基本目標8小戦略②
(3)	道路ネットワーク整備事業	土木課	637,062	基本目標13小戦略②
(3)	社会基盤維持管理事業	維持管理課	1,190,699	基本目標12小戦略⑤
(3)	飯田動物園管理運営事業	維持管理課	66,416	
		計	2,027,266	

③ 「結い」による移住定住の推進と関係人口の創出・拡大

- (1) 地域の若者が地域の企業や産業への理解を深める機会を提供し、地元で働くことが将来の進路選択の一つになるような取組を推進します。
- (2) リニア時代を見据え、地方への拠点開設に関心のあるICT関連産業を含むオフィス誘致への取組を強化するとともに、SDGs、GX等新たな視点も踏まえた企業誘致に取り組みます。【基本目標1にも掲載】
- (3) 対面とオンラインを組み合わせたワンストップ窓口体制による移住相談・支援を行います。
- (4) 事業所及び地域住民が連携し、移住希望者に対し“仕事”と“暮らし”のお試し体験「結いターンシップ事業」を実施します。
- (5) 事業者及び地域と連携した空き家バンクの取組と一般物件の情報提供により、住まいの確保を支援します。
- (6) 地域や人とをつなぐ移住コンシェルジュ等と連携し、移住者の受入れと定住に向けた暮らしの支援を行います。
移住セミナーによる地域や暮らしの情報発信、地域課題に取り組む活動等を通じた都市部の若者と地域
- (7) 住民との交流、各種講座による地域プレイヤーの育成等の充実を図り、関係人口の創出・拡大に向けた取組を進めます。
- (8) マッチングシステムやSNS等のコミュニケーションチャンネルを効果的に活用し、「20地区田舎へ還ろう戦略」と連動しながら、地域との出会いやその関係性を深める取組を進めます。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)	雇用対策事業	産業振興課	19,126	基本目標1小戦略④ 基本目標4小戦略② 基本目標6小戦略⑤
(1)	技能者育成支援事業	産業振興課	2,881	基本目標1小戦略④
(2)	企業誘致・立地促進事業	工業課	84,750	基本目標1小戦略⑦
(2)	環境技術開発センター運営事業	工業課	7,956	基本目標1小戦略①⑦
(3)(4)(5)(6)(7)(8)	移住定住推進事業	結いターン移住定住推進課	27,490	
(5)	総合的な空き家対策事業	結いターン移住定住推進課	17,392	基本目標6小戦略① 基本目標9小戦略③
(6)(7)(8)	20地区田舎へ還ろう戦略支援事業	地域自治振興課	2,989	基本目標9小戦略②
(6)(7)(8)	中山間地域振興事業	結いターン移住定住推進課	59,279	基本目標6小戦略① 基本目標9小戦略③
(6)(7)(8)	遠山郷振興事業	結いターン移住定住推進課	9,811	基本目標9小戦略③
(7)	大学とのネットワーク構築事業	大学誘致連携推進室	20,635	基本目標4小戦略①②③⑥
		計	252,309	

補足事項

(1) 指標 ⑦高等教育機関の学生に情報発信できるインターンシップ受け入れ企業数が目標値(40社)を達成したため70社に変更「つなぐ」事業のSNSフォロワー等の数について、令和4年度でSNSの運用を終了したため、令和5年度から削除



基本目標	3 “結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
戦略 (考え方)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ お互いを認め合い、安心して学べる学級づくりを目指し、子どもたちの学力の保障・向上と不登校対策のため、小中連携・一貫教育を進めます。また、コロナ禍への対応を含め、全ての教育活動を通じてICTの活用を推進します。 ◆ 日常生活における自他の尊厳を尊重する態度を育成し、互いを認め合える温かな人間関係づくりと個に寄り添った誰ひとり取り残さない教育や支援を推進します。 ◆ 飯田コミュニティスクールを活かし、地域・学校・家庭がそれぞれ当事者意識を持って協働し、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりを進めます。 ◆ 学校給食の地産地消、有機食材の導入拡大と、献立に地域の旬の食材や郷土食、行事食を取り入れる工夫に努めながら、学校給食を活用した食育に取り組みます。 ◆ 子どもが読書を楽しみ、感性や言葉を豊かにし、想像力、表現力や情報を活用する力をつけられるよう、乳幼児期から発達段階に応じて読書体験の充実に取り組みます。 ◆ 就労等で放課後保護者等が不在となる家庭の児童の居場所づくりのため、児童支援員の確保や適切な配置に努めるとともに、4年生以上高学年の受入希望にも対応できる組織・体制づくりを進めます。 ◆ 児童生徒の減少や学校施設の老朽化が進んでいる中で、地域に根差した飯田らしい教育環境が展開され、将来にわたり子どもたちが主体的に学び合う場とするためには、どのような学校がよいのか、子どもたちの未来のため、みんなで考えていきます。 ◆ 児童生徒が安心・安全に学校生活を送ることができるよう、通学路安全対策や環境整備を進めるとともに、気候変動に適応した校外活動に取り組みます。

進捗状況確認指標、重要業績評価指標 (KPI)					
指標(単位) 把握方法	基準	進捗			目標
	R2	R3	R4	R5	R6
① 全国学力・学習状況調査における小6国語、算数、中3国語、数学の全国平均比較 (◎… $\geq +2$ 点、○… $+2$ 点 > -2 点、△… ≤ -2 点)	小6国○ 算数○ 中3国△ 数学△ (R1)	小6国○ 算数○ 中3国○ 数学△	小6国○ 算数○ 中3国○ 数学○	小6国○ 算数○ 中3国△ 数学△	小6国語○ 算数○ 中3国語○ 数学○
② 全国学力・学習状況調査における「自分には良いところがあると思いますか。」に対する回答結果の全国平均差(点)	小6年△1 中3年△3 (R1)	小6年△2 中3年△4	小6年±0 中3年△6	小6年±1 中3年△2	小6年 ±0 中3年 ±0
③ 不登校児童生徒在籍比(%)	小 0.87 中 3.91 (R1)	小 0.99 中 4.73 (R2)	小 1.81 中 4.49 (R3)	小 2.37 中 6.05 (R4)	前年度以下
④ 学校給食における飯田下伊那産野菜主要10品目使用率(%)	54.1 (R1)	46.8 (R2)	44.4 (R3)	48.3 (R4)	55.0
⑤ 授業以外に1日10分以上読書をしている児童生徒割合(%)	小6-67.1 (県69.0) 中3-55.6 (県57.1) (R1)	小6-63.6 (県64.9) 中3-60.2 (県59.8)	小6-60.6 (県63.4) 中3-53.8 (県55.9)	小6-58.3 (県62.9) 中3-51.2 (県54.7)	県平均以上

小戦略(具体的な取組)及び戦略的事務事業

① 学力保障・学力の向上

- (1) 学力保障の基盤となる「お互いを認め合い、安心して学べる」学級づくりを、すべての小中学校で目指します。
学力向上「結い」プラン(ねらい、めりはり、みとどけ)とムトスの学びに基づく授業づくりを徹底し、ねらいに向かって主体的に取り組む様子を、児童生徒の具体的な姿でとらえ、小中連携・一貫教育推進委員会で共有し、各校に横展開していきます。また、自ら考え取り組む家庭学習を目指し、家庭学習の改善に取り組みます。
- (2) 一人一台の学習者用端末を活用し、自ら計画を立て主体的に学ぶ学習と、一人ひとりの考えをクラス全員が共有することを位置つけた授業づくりを大切にしていきます。また、ICTの活用にあたっては、児童生徒たちが安全安心に使えるように、専門家の意見を聞きながら活用する力を高めていきます。
- (3) 全ての教育活動を通じて、読解力を高めることを意識した授業づくりに取り組みます。また、「リーディングスキルテスト」(基礎的な読む力を測定・診断するテスト)を通じて児童生徒の読解力の状況を把握し、効果検証につなげます。
- (4) 小中学校の外国語を担当する教員の指導力向上を図り、ALT(外国語指導助手)との連携やICTの活用で、言語活動を重視した、児童生徒が主体的に学ぶ授業づくりに取り組みます。

小戦略(番号)	事務事業名	主管課	当初予算(千円)	備考
(1)(2)	小中連携・一貫教育推進事業	学校教育課	1,369	基本目標3小戦略⑦
(1)(2)(4)	人間関係づくり支援事業	学校教育課	52,438	基本目標3小戦略②
(1)(2)(4)	学力向上推進事業	学校教育課	87,719	
(3)	学習におけるICT活用推進事業	学校教育課	230,856	
(3)	情報モラル教育推進事業	学校教育課	1,900	
(5)	外国語教育推進事業	学校教育課	47,047	
		計	421,329	

② 温かな人間関係づくりと誰ひとり取り残さない教育や支援

- (1) 互いを認め合える、困っている人には手を差し伸べる温かな人間関係のある集団づくりに取り組むため、学級づくりの支援や、中学校区毎に研修会などを開催します。
不登校児童生徒を含めて「誰一人取り残さない教育をめざす」学校づくりに向けて、中学校区を基本として教育支援指導主事を配置し、校内中間教室を活用しながら各小中学校における不登校児童生徒支援を支えます。また、学びの場、相談の窓口、民間施設との連携拠点である教育支援センター「びーいんぐ」の連携機能の強化を進め、個に寄り添った支援の充実を図ります。
- (2) いじめの未然防止や早期発見に努め、迅速かつ組織的に対応します。また児童虐待の早期発見に努めます。
- (3) 特別な支援が必要な児童生徒について、支援員を増員するとともに、より多様化する児童生徒のニーズに対応するために、全ての教職員を対象とした特別支援教育に関する研修を行います。
- (4) 経済的理由により子供たちの学習の機会が制約されることのないよう支援します。また、奨学金制度について、返済期間中に飯田市に居住した場合には、返済金の一部を免除します。
- (5) 長野県の「信州型フリースクール認証制度」と連動した民間フリースクール等の利用者に対する補助制度を創設し、経済的負担の軽減を図ります。

小戦略(番号)	事務事業名	主管課	当初予算(千円)	備考
(1)(2)(3)(6)	人間関係づくり支援事業	学校教育課	52,438	基本目標3小戦略①
(4)	特別支援教育支援事業	学校教育課	112,845	
(5)	就学援助等事業	学校教育課	130,838	基本目標6小戦略③
(5)	奨学金貸与事業	学校教育課	34,227	
		計	330,348	

③ 飯田コミュニティスクールを活かした地域・学校・家庭での教育の推進

- (1) 地域に誇りと愛着を抱き、将来の地域づくりを担い、支える人を育てるため、幼少期から高等教育期までの継続的で系統的なキャリア教育を地域・学校・家庭が連携して進めます。
- 「めざす子供像」の実現に向け、学校運営協議会において地域・学校・家庭が現状や課題を共有し、それぞれの役割を相互に承認するとともに、各地域や学校の特色を生かしたいいだCS協働活動(地域学校協働活動)を推進します。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)	小中学校キャリア教育推進事業	学校教育課	5,033	基本目標2小戦略② 基本目標4小戦略②
(1)	地育力向上連携推進事業	生涯学習・スポーツ課	3,986	基本目標4小戦略②③
(2)	飯田コミュニティスクール推進事業	公民館	2,032	基本目標4小戦略② 基本目標6小戦略⑤
		計	11,051	

④ 食育の推進

- (1) 地域の旬の食材を楽しみ、安全安心な給食を提供するために、学校給食における地元産野菜利用率の向上に努めます。
- (2) 学校給食の献立に、郷土食、行事食を取り入れる工夫をします。また「食育の日」を設け、栄養士、調理員と連携し、食の大切さを児童生徒に伝えます。
- (3) 学校給食への地元農産物や、有機農産物をはじめとした環境に配慮した農産物の導入を推進するため、庁内で連携し、生産者、流通販売事業者、利用者の理解と、安定的に供給できる仕組みづくりに取り組みます(域産域消の推進)。
- (4) 学校給食調理場施設のあり方を検討し、新たな共同調理場施設の整備や既存施設の改修を計画的に推進します。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)(2)(3)	学校給食運営事業	学校教育課	397,301	
(3)	地域循環型農業推進事業	農業課	30,026	基本目標1小戦略②⑤
(4)	学校給食施設維持管理事業	学校教育課	140,215	
		計	567,542	

⑤ 子供の読書活動の推進

- (1) はじめまして絵本プレゼントやセカンドブックプレゼントなどにより、乳幼児期の読みきかせを通じた親子のふれあい体験や幼児が絵本や物語を楽しむ機会を増やします。
- 小中学生が本に関心を持ち自発的な読書が行えるよう、飯田市図書館と学校図書館が連携して支援し、
- (2) 読書習慣の定着を図ります。また、学校図書館システムの導入を進めるとともに、図書館等を使って情報を収集し、選択・活用する力を、小中学校を通して段階的に育みます。
- (3) 駅前図書館を拠点として、高校生が読書や図書館に親しむ機会や、交流しながら活動する機会づくりに取り組みます。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)(2)(3)	子供読書活動推進事業	中央図書館	12,639	
(2)	学校教育振興事業	学校教育課	179,112	基本目標3小戦略⑧
		計	191,751	

⑥ 児童の放課後の居場所づくり

- (1) 児童支援員の確保及び施設や備品等の整備など、児童を受け入れる環境づくりを進めます。
- (2) 4年生以上の高学年の受入については、学校運営協議会等とも相談しながら、学校施設の複合利用も含めて、地域に合った体制づくりを検討していきます。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)(2)	児童館・児童センター・児童クラブ運営事業	学校教育課	277,571	
(1)(2)	放課後子ども教室設置運営事業	学校教育課	4,042	
		計	281,613	

⑦ 少子化における児童生徒の教育環境の充実に向けた取組

- これからの小中学校のあり方について、令和5年度に設置した「飯田市これからの学校のあり方審議会」
- (1) での調査審議を進め、答申を得て基本方針を策定します。また、各中学校区における特色と魅力ある教育活動についての検討を進めます。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)	小中連携・一貫教育推進事業	学校教育課	1,369	基本目標3小戦略①
		計	1,369	

⑧ 防犯・通学路の安全対策・環境整備・気候変動適応

- (1) 飯田市通学路安全対策アクションプログラムに基づき、関係機関等との連携のもと通学路の安全対策や安全指導などを進めます。
- (2) 不審者や事件などの情報を、学校や家庭、地域、関係機関等と速やかに共有するとともに、児童生徒の安全を確保するために必要な対応を実施します。
- (3) 屋内運動場のLED化を進めるとともに、小学校のLED化改修も進めます。また、施設の長寿命化改修を、教育委員会施設等総合管理計画に基づき計画的に実施します。さらに、WBGT(暑さ指数)計を活用した熱中症対策など、気候変動を踏まえた対策を徹底します。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)	交通安全施設整備事業	危機管理課	27,717	基本目標12小戦略④
(1)	防災・安全対策事業	土木課	652,557	基本目標12小戦略⑤
(1)(2)	学校教育振興事業	学校教育課	179,112	基本目標3小戦略⑤
(3)	学校保健事業	学校教育課	59,763	
(3)	小学校施設改修事業	生涯学習・スポーツ課	688,494	
(3)	中学校施設改修事業	生涯学習・スポーツ課	312,079	
		計	1,919,722	

補足事項

1 進捗状況確認指標または重要業績評価指標(KPI)指標について

- ・①、②は、全国平均より低い部分について全国平均を目指します。
- ・③の不登校については、学校に馴染めない児童生徒の多様な場での学びも認め、個々に寄り添った対応が大切と考えますが、不登校児童生徒数の減少も一つの指標であると考え、在籍比前年度以下を目標とします。
- ・④の飯田下伊那産野菜主要10品目は、人参、ほうれん草、小松菜、ピーマン、トマト、キャベツ、キュウリ、タマネギ、ジャガイモ、アスパラガスです。市独自の指標であるため県や国の平均数値はありませんが、国が公表している「学校給食における地場産物を使用する割合」の全国平均が、H30年度26.0%であるため、令和元年度の5割を超える率は高い数値となっており、同程度以上を維持することを目標とします。
- ・⑤は、全国学力・学習状況調査における普段(月曜日～金曜日)1日10分以上読書している割合。

2 補足指標

指標(単位) 把握方法	基準	進捗			目標
	R2	R3	R4	R5	
全国学力学習状況調査国語、算数、数学の同一集団の小6から中三の伸び(全国平均差)(点)	国語 -4 算数・数学 -3 (R1)	国語±0 算数・数学 +2	国語-2 算数・数学 -1	小6(R2) 実施なし	全国平均
全国学力学習状況調査「英語(外国語)の勉強が好き」の割合(全国平均差)(点)	中 -8 (R1)	小 -8.2 中 -5.3	調査項目なし	小 -3.1 中 -1.8	全国平均
家で自分で計画を立てて勉強していますかの割合(全国平均差)(点)	小 -4 中 -3 (R1)	小 -5 中 -5	小 -1.0 中 -7.9	小 -1.2 中 ±0	全国平均
全国学力学習状況調査でICT機器の使用頻度「ほぼ毎日」の割合(%)	小 14.1 中 7.7 (R1)	小 10.9 中 9.6	小 20.5 中 19.7	小 21.8 中 31.0	小・中 28
いじめ解消率(%)	86.6 (R1)	93.2 (R2)	85.9 (R3)	72.0 (R4)	前年度以上
副学籍による交流及び共同学習の希望率(%)	小69.2 中36.0	小75.0 中46.2	小 83.8 中 40.0	小 70.3 中 53.6	前年度以上
要保護・準要保護の割合(%)	小 12.0 中 13.6 (R1)	小 12.9 中 13.4 (R2)	小 13.7 中 13.3 (R3)	小 14.3 中 13.3 (R4)	目標数値は設けない
全国学力学習状況調査「人が困っている時に進んで手伝いますか」の割合(全国平均差)(点)	小 -2 中 -2 (R1)	小 ±0 中 ±0	小 ±0 中 +1	小 +1 中 ±0	全国平均
全国学力学習状況調査「家の人と学校での出来事について話をする」「家でどのくらい日本語を話すか」割合(全国平均差)(点)	小 -2 中 +2 (R1)	小 ±0 中 ±0	調査項目なし	調査項目なし	全国平均
郷土食、行事食の献立の回数(調理場調べ)	毎月1回以上 (R1)	毎月1回以上 (R2)	毎月1回以上 (R3)		毎月1回以上
全国学力学習状況調査「国語で目的に応じて文章を読んで考えたりしている」の割合(全国平均差)(点)	小 +1 中 -3 (R1)	小 ±0 中 +0.6	調査項目なし	調査項目なし	全国平均

* 全国学力学習状況調査の指標は、R2年度は調査が行われなかったため、R1年度の数値を基準とします。

* ICT機器の使用頻度については、小中とも、R1年度小学校数値の2倍の率を目指すことを目標とします。

基本目標	4 豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
戦略 (考え方)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 住民の自治の力を高め、地域の担い手を育むため、住民の主体的な「地域の自然や文化などの地域資源を生かした学習や地域の課題解決に向けた学習」を支援します。 ◆ LG(地域・地球)飯田教育の理念や地育力を活用した環境学習、ふるさと学習、体験学習等を幼児期から高校まで体系立て、子どもの主体性、創造性、社会性、協調性、課題解決力などを育み、多様な自己実現の可能性を広げます。 ◆ 飯田の価値と魅力を学び次代に繋げると共に、その素晴らしさを発信します。 ◆ 民俗芸能などの伝統文化や恒川官衙遺跡、飯田古墳群、名勝天龍峡などの地域資産を地域の宝として守り、発信します。 ◆ 誰もが安全で快適に利用できる社会教育施設の整備やサービスを向上させます。

進捗状況確認指標、重要業績評価指標 (KPI)					
指標(単位) 把握方法	基準		進捗		目標
	R2	R3	R4	R5	R6
① 住んでいる地区や飯田市の自然、歴史、文化等に誇りや愛着がある人の割合(%)	68.7	69.1	73.9	令和6年 4月	74.3 前期4年の基準年 H27の数値
② 地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある(～R4) 地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか(R5～) (小中学校は全国学力・学習状況調査) (%) 地域(社会)をよりよくするために、地域課題の解決に関わりたいと思いますか(高校生意識調査R4～)(%)	小6 55.9 (県 57) (国 54.5) 中3 40.0 (県 43.9) (国 39.4) 高 ー	小6 52.6 (県 57.1) (国 52.4) 中3 48.4 (県 49.2) (国 43.8) 高 ー	小6 52.3 (県 56.5) (国 51.3) 中3 39.0 (県 46.0) (国 40.7) 高 62.0	小6 80.9 (県 81.2) (国 76.8) 中3 70.8 (県 68.8) (国 63.9) 高 調査中	小中 県平均以上 高校R4以上
③ 人の役に立つ人間になりたいと思う (小中学校は全国学力・学習状況調査) (%) 地域(社会)と自分のつながりや関係を意識しながら、自分の将来について考えることがありますか(高校生意識調査R4～) (%)	小6 95.5 (県95.3) (国95.2) 中3 95.0 (県94.8) (国94.3) 高 ー	小6 95.8 (県 95.9) (国 95.5) 中3 96.5 (県 95.4) (国 95.0) 高 ー	小6 95.3 (県 95.6) (国 95.1) 中3 94.9 (県 95.3) (国 95.0) 高 52.7	小6 96.1 (県 96.2) (国 95.9) 中3 95.6 (県 94.5) (国 94.6) 高 調査中	小中 現状を維持 高校R4以上
④ 地域資源(指定文化財等)の活用件数	32	38	43	令和6年 6月	50 指定文化財数の 1/4
⑤ 霜月祭・伝統人形芝居の保存会員数	202	199	213	令和6年 6月	現状を維持

小戦略(具体的な取組)及び戦略的事務事業

① 住民の主体的な学びあいの支援

- 地域の自然、歴史、文化、産業などの地域資源を活用した学習や、住民の問題意識や関心事に応える
- (1) 学習など地域に着目した学習活動を、住民の主体性、学びの過程及び学ぶことの楽しさを大切にしながら充実を図り、地域に誇りと愛着を持った人材を育みます。
- (2) 多文化共生社会の実現に向け、多様な価値観や国際感覚を養う学習交流活動や、平和学習、人権教育を推進します。
- ムスぷらざにおける多様な主体の学習・交流・実践活動の支援など、創発活動を推進します。また、多
- (3) 様な価値観を持った人々の交流・気づき・学びを通じて、地域の将来を担う人材の育成やムスまちづくり活動を推進します。【基本目標10にも掲載】

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)	美術博物館教育普及・活動支援事業	美術博物館	5,557	基本目標4小戦略③④⑥
(1)	歴史研究所事業	歴史研究所	18,003	基本目標4小戦略③④⑤⑥
(1)(2)(3)	多様な学習交流支援事業	公民館	12,204	基本目標4小戦略③④⑥ 基本目標5小戦略① 基本目標9小戦略① 基本目標10小戦略①② 基本目標11小戦略①
(1)(2)(3)	高校生等次世代育成事業	公民館	8,874	基本目標4小戦略②
(1)(3)	図書館事業	中央図書館	369	基本目標4小戦略③
(1)(3)	図書購入・提供事業	中央図書館	71,260	
(1)(3)	大学とのネットワーク構築事業	大学誘致連携推進室	20,635	基本目標2小戦略③ 基本目標4小戦略②③⑥
(2)(3)	平和学習・人権教育推進事業	生涯学習・スポーツ課	5,394	基本目標10小戦略②
(2)(3)	市民協働推進事業	共生・協働推進課	14,662	基本目標10小戦略①
(2)(3)	多様性社会推進事業	共生・協働推進課	11,923	基本目標6小戦略①⑤ 基本目標10小戦略①②
		計	168,881	

② 子供の主体性、創造性、社会性、協調性、課題解決力などを育む学習の展開

- (1) 飯田型キャリア教育を軸として幼児期から高等教育期までの発達段階に応じた系統的な学びを、キャリアパスポートなどを活用し、地域や学校など関係者の協働のもと特色を生かしながら推進します。
- 高校生講座を開催し、高校生が地域に関心を持ち理解を深める学習活動を推進します。また、高校生が
- (2) 地域を知り、地域の未来を考え活動することをテーマにした新たな学びの機会を形成するなど、ムスぷらざにおける高校生の自発的な学習交流活動を支援します。
- 地域人教育や、学輪IIDAの専門性を生かした高大連携、学びの過程における連携強化などを通じて高
- (3) 校生の探究学習を支援し、ふるさとへの理解を深め、課題解決に向けた意欲と行動を引き出していきます。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)	小中学校キャリア教育推進事業	学校教育課	5,033	基本目標2小戦略② 基本目標3小戦略③
(1)	飯田コミュニティスクール推進事業	公民館	2,032	基本目標3小戦略③ 基本目標6小戦略⑤
(1)	乳幼児親子学習交流支援事業	公民館	1,195	基本目標6小戦略⑤
(1)(2)(3)	地育力向上連携推進事業	生涯学習・スポーツ課	3,986	基本目標3小戦略③ 基本目標4小戦略③
(1)(2)(3)	高校生等次世代育成事業	公民館	8,874	基本目標4小戦略①
(1)(3)	大学とのネットワーク構築事業	大学誘致連携推進室	20,635	基本目標2小戦略③ 基本目標4小戦略①③⑥
(1)(3)	雇用対策事業	産業振興課	19,126	基本目標1小戦略④ 基本目標2小戦略③ 基本目標6小戦略⑤
		計	60,881	

③ 飯田の価値と魅力の学びと発信

- (1) 地域の自然と文化や先人の営みなどを明らかにする学術研究を学輪IIDA等の地域外の知見も活用しながら進めます。また、様々な技術を活用し魅力ある展示や講座により研究成果を地域に還元するとともに、SNSなどを活用しながら飯田の魅力として発信します。
- (2) 歴史研究所、美術博物館、図書館、公民館等の関係機関が連携して、市民学習・研究活動を支援します。また、「伊那谷の自然と文化」の研究と地域の価値や魅力を次世代に繋げる新たな人材の育成を、研究団体とともに進めます。
- (3) 考古博物館の魅力や機能を高めるため、展示内容、教育普及事業を充実するとともに、子供たちが地域の歴史文化に触れやすくなるように、小・中学生、高校生の観覧料を無料化します。
- (4) 地区公民館における地域資源を活用した郷土学習など、飯田の価値や魅力に触れる学習活動を進めます。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)	大学とのネットワーク構築事業	大学誘致連携推進室	20,635	基本目標2小戦略③ 基本目標4小戦略①②⑥
(1)	美術博物館資料調査研究・収集保管事業	美術博物館	16,567	基本目標4小戦略④⑤
(1)(2)	美術博物館教育普及・活動支援事業	美術博物館	5,557	基本目標4小戦略①④⑥
(1)(2)	美術博物館展示公開事業	美術博物館	20,157	基本目標4小戦略④ 基本目標5小戦略②
(1)(2)	美術博物館プラネタリウム運営事業	美術博物館	11,635	
(1)(2)	歴史研究所事業	歴史研究所	18,003	基本目標4小戦略①④⑤⑥
(2)	地育力向上連携推進事業	生涯学習・スポーツ課	3,986	基本目標3小戦略③ 基本目標4小戦略②
(2)(4)	多様な学習交流支援事業	公民館	12,204	基本目標4小戦略①④⑥ 基本目標5小戦略① 基本目標9小戦略① 基本目標10小戦略①② 基本目標11小戦略①
(2)	図書館事業	中央図書館	369	基本目標4小戦略①
(3)	文化財保護事業	文化財保護活用課	49,057	基本目標4小戦略④⑤
		計	158,170	

④ 伝統文化、文化財の保存・継承・活用の推進

- (1) 遠山霜月祭、伝統人形芝居の後継者育成、地域を挙げた旧小笠原家書院建築400年記念事業をはじめ、地域・保存団体主体による伝統文化、文化財の保存・継承活動や地域振興等へ活用した取組を支援します。
- (2) 「史跡恒川官衙遺跡」ガイダンス施設の整備に着手するとともに、施設の事業・運営等の仕組みづくりを地域と連携して取り組みます。また、「史跡飯田古墳群」の実態を把握する確認調査を実施し、調査成果を市民が知り、学べる機会を作ります。
- (3) 市民が国史跡・名勝、文化財等の価値や魅力に親しみ、理解を深められる体験的な学習会を実施するとともに、観光等の活用につながる案内や発信のできる人づくりに、地域・保存団体等と連携して取り組みます。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)	美術博物館展示公開事業	美術博物館	20,157	基本目標4小戦略③ 基本目標5小戦略②
(1)	美術博物館資料調査研究・収集保管事業	美術博物館	16,567	基本目標4小戦略③⑤
(1)	歴史研究所事業	歴史研究所	18,003	基本目標4小戦略①③⑤⑥
(1)(3)	文化財保護事業	文化財保護活用課	49,057	基本目標4小戦略③⑤
(1)(3)	多様な学習交流支援事業	公民館	12,204	基本目標4小戦略①③⑥ 基本目標5小戦略① 基本目標9小戦略① 基本目標10小戦略①② 基本目標11小戦略①
(1)(3)	人形劇のまちづくり事業	文化会館	68,231	基本目標5小戦略①
(2)(3)	飯田古墳群保存活用事業	文化財保護活用課	1,500	
(2)(3)	恒川遺跡群保存活用事業	文化財保護活用課	208,372	
(3)	埋蔵文化財調査事業	文化財保護活用課	51,618	
(3)	上村山村文化資源保存伝習施設管理運営事業	美術博物館	4,153	
(3)	南信濃民芸等関係施設管理運営事業	美術博物館	5,209	
(3)	美術博物館教育普及・活動支援事業	美術博物館	5,557	基本目標4小戦略①③⑥
		計	460,628	

⑤ 社会教育施設の整備、サービス向上

- (1) 地域コミュニティの拠点である公民館、美術博物館、図書館等の社会教育施設を、飯田市教育委員会施設等総合管理計画に基づき計画的に改修・整備します。
- (2) 児童生徒の「伊那谷の自然と文化」への関心を高めるため、美術博物館・考古博物館の小・中学生、高校生の観覧料無料化(プラネタリウム・特別展を除く)を実施します。
- (3) 地域の貴重な資料等の収蔵場所の確保について検討を進めます。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)(2)	文化財保護事業	文化財保護活用課	49,057	基本目標4小戦略③④
(1)	公民館維持管理事業	公民館	237,507	
(1)	公民館改修事業	公民館	93,874	
(1)	文化会館等管理運営事業	文化会館	83,157	
(1)	図書館管理運営事業	中央図書館	156,440	
(1)(2)	美術博物館管理事業	美術博物館	213,033	
(3)	美術博物館資料調査研究・収集保管事業	美術博物館	16,567	基本目標4小戦略③④
(3)	歴史研究所事業	歴史研究所	18,003	基本目標4小戦略①③④⑥
		計	867,638	

⑥ 大学の機能を活かした学びの推進と「大学のあるまち」の実現に向けた取組

- 学輪IIDAのネットワーク等で飯田に集まる大学研究者の多様な専門的知見を地域社会と接続し、学び合い、交流し合う機会を創出することにより、飯田の価値や魅力を高め、次世代を担う人材を育成し、持続可能で豊かな地域づくりを進めます。
- (2) 飯田と関わりを持った大学研究者や学生等の関係人口化や定着に向け、情報発信やネットワークづくり、調査研究支援や地域とのコーディネートに継続的、発展的に取り組みます。
- (3) 市内の高等教育機関に通う学生の学び、暮らし、就職環境の充実に向けて、学校での学びを生かした資格取得を支援します。
- 飯田にサテライトキャンパスを開設している信州大学との連携を更に強化し、航空機システム、ランドスケープ・プランニング、教職大学院に加え、信州大学が世界をリードする水・水素エネルギー分野の研究促進、実証に協力して取り組みます。
- (5) 当地域に興味を示す大学との接点も検討し、大学が持つ強みと地域の特徴の両方を生かすことができる分野を念頭に置き、将来の大学設置実現に向けて継続的に活動を推進します。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)(2)(3)	大学とのネットワーク構築事業	大学誘致連携推進室	20,635	基本目標2小戦略③ 基本目標4小戦略①②③
(1)	多様な学習交流支援事業	公民館	12,204	基本目標4小戦略①③④ 基本目標5小戦略① 基本目標9小戦略① 基本目標10小戦略①② 基本目標11小戦略①
(1)	美術博物館教育普及・活動支援事業	美術博物館	5,557	基本目標4小戦略①③④
(1)	歴史研究所事業	歴史研究所	18,003	基本目標4小戦略①③④⑤
(4)(5)	大学設置活動推進事業	大学誘致連携推進室	1,000	
		計	57,399	

補足事項

指標や事務事業に関すること

①住民の主体的な学びの支援

指標(単位) 把握方法	基準	進捗			目標
	R2	R3	R4	R5	R6
社会教育関係団体数	1,145	1,122	1113		現状維持
市民主体の各種講座・学級・教室への参加者数	45,562 (R1)	22,565	54310		現状維持
地域の研究団体等調査支援数	調査中	6	5		—
市民意識調査 住んでいる地域や周辺に他地域から移住者(外国人を含む)が来ることについてどう考えますか (「積極的に受け入れる」「どちらかと言えば受け入れる」と回答した割合)(%)	79.4	84.1	87.0		80

②子供の主体性、創造性、社会性、協調性などを育む学習の展開

指標(単位) 把握方法	基準	進捗			目標
	R2	R3	R4	R5	R6
各種講座や学習活動への参加者数 (乳幼児・子供対象・CS事業)	18,060 (R1)	24,712	25,576		現状維持
今住んでいる地域の行事に参加している (全国学力・学習状況調査)(%)	小6 88.2 (県89.5) (国68) 中3 73.4 (県70.5) (国50.6)	小6 86.0 (県83.7) (国58.1) 中3 65.44 (県64.0) (国43.7)	小6 82.8 (県80.4) (国52.7) 中3 58.7 (県59.7) (国40.0)		小6 93 中3 78

③飯田の価値と魅力の学びと発信

指標(単位) 把握方法	基準	進捗			目標
	R2	R3	R4	R5	R6
飯田の価値と魅力の情報発信数	830 (R1)	682	706		840 H29～R1の平均
美術博物館来館者数	44,442 (R1)	36,790	37,882		45,000
収蔵物や地域所在の資料を調査研究し発表した件数	217 (R1)	140	228		220 現状維持
調査研究に関する市の刊行物及び発表した論文数	20 (R1)	22	14		20 現状維持
地域を学ぶ専門的な講座参加者数	8,806 (R1)	4,627	5,280		現状維持
考古博物館を利用した文化財活用の取組(回数)	—	4	9		7

④伝統文化、文化財の保存・継承・活用の推進

指標(単位) 把握方法	基準	進捗			目標
	R2	R3	R4	R5	R6
指定文化財数(累計)	191	192	193		200
史跡名勝を活用したツアー(人・回)	20・1	75・1	38・3		60・3
霜月祭の保存伝承活動回数	90	47	34		現状維持
伝統人形芝居の保存伝承活動回数	9	3	10		現状維持

⑤社会教育施設の整備、サービス向上

指標(単位) 把握方法	基準	進捗			目標
	R2	R3	R4	R5	R6
社会教育施設の利用者数	957,028 (R1)	599,002	688,631		1,000,000 H30年の利用者数
長寿命化及び機能向上の改修事業数(累計)	0	14	27		60

基本目標	5 文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる
戦略 (考え方)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 人形劇の公演・創造活動を楽しみ、その魅力を発信するとともに、「人形劇のまち」を改めて強くアピールし、国内外との交流を進めます。 ◆ 多様な文化芸術の鑑賞機会や文化芸術活動の取組の充実を進めます。 ◆ 飯田市の文化芸術活動の拠点施設としての新文化会館の建て替えに向けた検討を進めます。 ◆ 市民の様々なスポーツ活動を支援し、発信するとともに、スポーツや運動習慣の定着と、スポーツを通じたコミュニティづくりを進めます。また、飯田市の特徴を活かしたスポーツイベントを開催します。 ◆ トップアスリートの指導やプレーに触れる機会、スポーツ指導者の育成などを通じて、競技スポーツ人口を拡大し競技志向を高めます。また、地域でトップアスリートを育てることが出来る取組を目指します。 ◆ 全市型競技別スポーツスクールなど中学生期におけるスポーツの多様な選択肢を充実します。 ◆ 誰もが安全で快適に利用できるスポーツ施設の整備やサービスを向上させます。

進捗状況確認指標、重要業績評価指標 (KPI)

指標(単位) 把握方法	基準	進捗				目標
	R2	R3	R4	R5	R6	
① 市内で上演した人形劇公演数	16	146	49	年度末	500	
② 人形劇を通じて交流した国内外の交流数(回)	3	3	7	年度末	15	
③ 文化活動を1回以上行っている人の割合(%) ※市民意識調査による。音楽、演劇、映画、文学、茶道などの活動・鑑賞を年1回以上行った人の割合	42.2	36.3	49.4	令和6年4月	50.0	
④ 社会教育団体(文化・芸術・芸能活動)申請登録会員延べ数(人)	7,692	7,277	6,998	6,505	8,000	
⑤ 成人の週1回以上運動・スポーツに親しむ人の割合(%) ※市民意識調査	48	51.6	50.4	令和6年4月	53 (R1全国平均)	
⑥ 子供の体力・運動能力調査におけるA・Bの割合(%)	38.5 (R1)	36.8	31.5	35.2	全国値以上 (R1:43.8)	
⑦ 全市型競技別スポーツスクールの種目数	13	15	16	15	16	
⑧ 運動・スポーツをする以外に、見たり、大会運営等に関わっている人の割合(%) ※R4新規	-	48.1	49.8	令和6年4月	50	

小戦略(具体的な取組)及び戦略的事務事業

① 「人形劇のまちづくり」の推進

- (1) 「やろうよ みんなで」をテーマにしたいいだ人形劇フェスタの開催を支援します。
- (2) 年間を通じて人形劇を観劇する機会、竹田人形館及び川本人形美術館での鑑賞や体験の機会を提供します。
- (3) 学校・保育園等で行われる人形劇活動や市民が演じることを楽しむ創造活動を支援します。
- (4) AVIAMA(人形劇の友・友好都市国際協会)の活動への参画や、友好都市である仏シャルヴィル・メジェール市との小学生交流を実施するとともに、その取組を広く発信していきます。
- (5) 伝承されている人形浄瑠璃を保存、継承するための活動を支援します。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)(2)(3)(4)(5)	人形劇のまちづくり事業	文化会館	68,231	基本目標4小戦略④
(2)	竹田人形館管理運営事業	文化会館	11,105	
(2)	川本人形美術館管理運営事業	文化会館	31,146	
(5)	多様な学習交流支援事業	公民館	12,204	基本目標4小戦略①③④⑥ 基本目標9小戦略① 基本目標10小戦略①② 基本目標11小戦略①
		計	122,686	

② 文化・芸術の鑑賞や市民の主体的な文化芸術活動の展開を支援

- (1) 「菱田春草」生誕150年を記念した展示をはじめとし、地元ゆかりの作家の作品の魅力を紹介します。
- (2) あらゆる年代の市民が多様な舞台芸術を鑑賞できる機会をつくります。
- (3) 市民が取り組む舞台芸術の創造活動を支援します。
- (4) オーケストラと友に音楽祭、伊那谷文化芸術祭など市民が舞台芸術を鑑賞し、自ら発表できる場づくりを支援します。
- (5) 小中学校で行う舞台芸術鑑賞事業を支援します。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)	美術博物館展示公開事業	美術博物館	20,157	基本目標4小戦略③④
(2)(3)(4)(5)	文化会館文化芸術事業	文化会館	20,275	
		計	40,432	

③ 新たな文化芸術活動の拠点づくり

- (1) 新文化会館の建設に向けて、基本計画づくりを進めるとともに情報発信を行い、建設候補地の検討を行います。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)	文化施設整備事業	文化会館	14,149	
		計	14,149	

④ 市民のスポーツ活動・コミュニティづくりの支援、スポーツイベントの開催

- (1) スポーツ推進委員を中心に、誰もが運動・スポーツに親しむ機会として、各種ニュースポーツやウォーキングを公民館等と連携して推進します。
- (2) 運動好きの子供を増やし、体力・運動能力の向上を図るため、園児や保護者を対象としたコーディネーショントレーニングを実施します。
- (3) 市民がスポーツを楽しむ機会になるよう飯田やまびこマーチや風越登山マラソン大会を開催します。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)(2)(3)	市民スポーツ推進事業	生涯学習・スポーツ課	7,615	
		計	7,615	

⑤ 競技スポーツ人口の拡大と競技志向の向上

- (1) 競技スポーツへの関心を高めるため、飯田市スポーツ協会や民間スポーツクラブと連携してスポーツ教室等を開催し、一流のプレーに触れ交流・指導を受けられる機会を提供します。
- (2) 飯田市スポーツ協会や民間スポーツクラブが中心となって行う各競技団体の活動や指導者育成の取組を支援します。
- (3) 全国大会等に出場する団体等に対する激励金制度を新設して地元選手の活躍を応援します。また、WEBサイト等で広く市民に発信し、競技スポーツへの関心を高めます。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)(2)(3)	競技スポーツ振興支援事業	生涯学習・スポーツ課	8,431	
		計	8,431	

⑥ 学校部活動の地域クラブへの移行を見据えた体制づくり

- (1) 地域の文化芸術・スポーツ環境の充実に向けて、学校、地域の活動団体等の関係者と将来を見据えた体制づくりの検討を進めます。
 - (2) 生徒が地域でスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会として、全市型競技別スポーツスクールや文化講座等を開催するとともに、地域の活動団体の意向を踏まえ参加可能な活動団体の情報を提供します。
- 生徒数の減少を踏まえ、一部種目に複数校の生徒が一緒に活動する拠点校部活動を導入し、まずは休日部活動から試行実施します。また、拠点校に部活動指導員を配置し、将来の地域クラブへの移行を見据えた指導者の確保と教職員の負担軽減に取り組みます。
- (3)

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)(2)(3)	文化・スポーツ活動の体制整備事業	生涯学習・スポーツ課	10,811	
(3)	学校管理運営事業	学校教育課	443,365	
		計	454,176	

⑦ スポーツ施設の整備、サービス向上

- (1) アクアパークIIDAの25mプールに水深調整用フロアマットを設置し、子育て世代が利用しやすいプール環境を整備します。また、スポーツ施設を安全・快適に利用できるようトイレ等の改修・整備に取り組みます。
- (2) 公共施設予約システム利用者の利便性向上を図るため、申請後の納付書交付等の事務手続きの電子化を進めます。また、体育施設窓口で予約状況を確認できるようシステム端末を整備します。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)(2)	体育施設等維持管理・整備事業	生涯学習・スポーツ課	539,705	基本目標12小戦略⑤
		計	539,705	

補足事項

補足指標

①「人形劇のまちづくり」の推進

指標(単位) 把握方法	基準	進捗				目標
	R2	R2	R3	R4	R5	R6
人形劇フェスタ参加証の販売数	12,028 (R1)	中止	4,062	2,321	9,204	12,500
飯田で上演した人形劇の観劇者数	17,056 (R1)	800	6,705	6,371		18,000
川本人形美術館の入館者数	16,567 (R1)	5,808	6,510	10,060		20,200
竹田人形館の入館者数	3,681 (R1)	1,484	1,650	2,440		3,800

②文化・芸術の鑑賞や市民の主体的な文化芸術活動の展開を支援

指標(単位) 把握方法	基準	進捗				目標
	R2	R2	R3	R4	R5	R6
美術博物館の展覧会、市民ギャラリーの観覧数	49,758 (R1)	29,494	38,072	40,795		50,000
舞台芸術の鑑賞会実施回数及び市民の文化芸術発表会の実施回数	69 (R1)	17	21	56		70

④市民のスポーツ活動・コミュニティづくりの支援、スポーツイベントの開催

指標(単位) 把握方法	基準	進捗				目標
	R2	R2	R3	R4	R5	R6
飯田やまびこマーチの市民参加者数	3,847 (R1)	中止	468	460	728	4,000
風越登山マラソン大会の市民参加者数	268 (R1)	中止	中止	159	179	500
スポーツ推進委員の活動回数(講習会指導等)	135 (R1)	59	67	75		150

⑤競技スポーツ人口の拡大と競技志向の向上

指標(単位) 把握方法	基準	進捗				目標
	R2	R2	R3	R4	R5	R6
スポーツ講習会参加者数	3,934 (R1)	1,205	2,528	2,600		4,500
スポーツ大会参加者数	13,905 (R1)	7,335	11,084	14,459		15,000

⑦スポーツ施設の整備、サービス向上

指標(単位) 把握方法	基準	進捗				目標
	R2	R2	R3	R4	R5	R6
体育施設年間利用者数(人)	448,615 (R1)	277,984	324,394	406,974		460,000
長寿命化及び機能向上の改修事業数(累計)	-	-	14	29		53

※長寿命化及び機能向上の改修事業数は、飯田市教育委員会施設等総合管理計画の実施計画(R3～R7)に位置付けた事業のうち整備等が完了した数

基本目標	6 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
戦略 (考え方)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 結婚し家庭を持ちたい希望の実現に向けて、各種の出会いの機会の創出を図るとともに、結婚相談などのサポートを強化します。 ◆ 産み育てたいと思う子どもの数の希望の実現に向けて、分娩の選択肢の多様化に伴う体制の整備や産後ケアの充実を図るとともに、不妊治療に対する助成を強化します。 ◆ 児童虐待の予防・早期発見・総合的支援を行うとともに、発達に偏りのある児童の子育て相談支援を充実します。 ◆ コロナ禍において一層懸念される「孤」育てを解消するため、父親、祖父母などの家族をはじめ、地域のあらゆる世代が地域の子育てに参加できる仕組みづくりを推進するとともに、家族みんなで楽しむ子育て情報発信の強化を図ります。 ◆ 産休・育休後の職場復帰の希望の実現に向けて、事業所における働き方改革を促します。 ◆ 共働き世帯・ひとり親世帯が安心して子育てできるよう、多様な手法を活用しつつ3歳未満児保育・保育標準時間の充実を図るとともに、スタッフの人材の確保と育成を推進します。 ◆ 豊かな自然や地域資源を活用してたくましい心と体・自己肯定感と協調性を育む「いいだ型自然保育」の魅力を発信します。

進捗状況確認指標、重要業績評価指標 (KPI)					
指標(単位) 把握方法	基準	進捗			目標
	R2	R3	R4	R5	R6
① 婚姻件数(件)	409	389	348	令和6年 3月	500
② 出生数(人)	654	687	639	令和6年 10月	700
③ 合計特殊出生率	1.64	1.63	1.55	令和6年 10月	1.84
④ 乳幼児健診・乳幼児相談の受診率(%)	96.4	97.0	98.3	令和6年 5月	98.0
⑤ 産後の指導・ケアを十分に受けることが出来たと回答する人の割合(%)	92.7	92.4	92.7	令和6年 6月	95.0
⑥ 未満児保育(0-2歳児)の受入れ数(人) [毎年12月末日現在]	1,218	1,159	1,162	1,137	1,294
⑦ 信州やまほいく認証施設数(園)	23	23	25	25	25
⑧ 産みやすいまちだと思う人の割合(%)	44.0	40.3	39.0	令和6年 6月	50.0
⑨ 育てやすいまちだと思う人の割合(%)	71.6	71.2	65.3	令和6年 6月	75.0

小戦略(具体的な取組)及び戦略的事務事業

① 定住や結婚の希望に寄り添う

- 結婚に伴う経済的負担を支援するための新婚家庭の住まいの取得、賃借、リフォーム、引越し費用の補助について、所得制限をなくします。また、定住を希望する方へその他の住居費補助制度の情報をわかりやすく提供します。
- 子育て家庭の住宅の確保を支援するため、空き家バンクの活用により空き家の改修費用や子育て家庭に対する引越し費用を補助します。また、中山間地域近居・同居支援事業では子育て加算の補助を行います。
- 子育て家庭も住みやすい公営住宅として、二ツ山市営住宅を一戸あたり2台駐車ができるよう整備します。
- ひとり親家庭の子育てを支援するため、乳幼児を育てながらひとり親となった低所得世帯に対して、家賃を補助します。
- 結婚したい希望に寄り添い、ながの結婚マッチングシステムの普及を図るとともに、飯田市結婚相談員の活動等を支援します。
- 進学や就職などのライフステージ上大きな選択をする時期にあたる高校生年代を対象に、これからのライフデザインを考える機会を提供するため、ライフデザインセミナーを実施します。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)	結婚新生活支援事業	保育家庭課 (子育て支援課)	18,000	
(2)	総合的な空き家対策事業	結いターン移住定 住推進課	17,392	基本目標2小戦略③ 基本目標9小戦略③
(2)	中山間地域振興事業	結いターン移住定 住推進課	59,279	基本目標2小戦略③ 基本目標9小戦略③
(3)	公営住宅整備事業	地域計画課	277,153	
(4)	ひとり親家庭等福祉推進事業	保育家庭課 (こども家庭課)	22,151	基本目標6小戦略⑥
(5)	ともに未来を支え合うパートナーづくり 事業	福祉課 (子育て支援課)	13,006	
(6)	多様性社会推進事業	共生・協働推進課	11,923	基本目標4小戦略① 基本目標6小戦略⑤ 基本目標10小戦略①②
		計	418,904	

② 妊娠・出産の希望に寄り添う

- (1) 不妊症・不育症治療の経済的負担を軽減するため、年齢制限を設けず、独自の申請回数を設定するなどの支援を継続します。また、治療費助成に関する情報提供を行います。
- 不妊症・不育症の精神的不安を軽減するため、週1回の相談事業を継続します。子どもを授かりたいと希望する方が早い時期から心身の相談をしやすいよう、オンラインでの相談環境を維持するとともに、相談日について周知します。
- (3) 悩みや不安が多い妊娠期から産後にかけて相談しやすい体制を整え、育児の負担と不安軽減につなげるための伴走型相談支援と出産・子育て応援給付金の支給に加え、新たに1カ月児健診への支援を実施します。
- (4) 出産後、子どもとの生活がスムーズにスタートできるよう、産後サポート支援を継続します。また、産科病院や助産院へ宿泊して心身のケアや育児のサポートが受けられる産後ケア(宿泊型)支援を拡充します。
- (5) 新型コロナウイルス感染症の影響で休止している高校生ふれあい体験学習を再開し、高校生が乳児と触れ合うことで、産み育てることや家庭を持つことがイメージできる機会をつくります。
- (6) 地域での分娩機能を堅持するとともに、市民に対し健診や分娩ができる産科医療機関や助産院についての情報提供を行います。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)(2)	不妊治療費助成事業	保健課	16,326	
(3)	妊産婦健診事業	保健課	96,267	
(3)(4)	出産子育て応援事業	保健課	86,111	基本目標8小戦略②
(3)(5)	乳幼児保健事業	保健課	20,808	
(6)	市立病院運営事業	経営企画課	16,859,800	
		計	17,079,312	

③ 子育て家庭の不安や負担を軽減する

- 母子保健と児童福祉のそれぞれの機能を維持した上で組織を見直し、新たに組織する「こども未来健康部」が、改正児童福祉法に定めるこども家庭センターの機能を発揮して、妊娠期から成長したこどもの就労期まで途切れない発達支援・子育て支援を推進します。
- (1) 移住、定住、出産、子育て、こどもの居場所、リカレント教育や短時間就労、起業支援など、こども・子育て家庭をサポートする情報について、分野横断的に連携し、総合的な情報発信を行います。
- (2) 子育ての孤立化防止を図るため、地域の主任児童委員・民生児童委員が、生後4カ月前後のこどもを育てるすべての家庭を訪問し、地域とのつながりをつくる「おめでとう赤ちゃん事業」を継続します。
- (3) 送迎時の衛生環境を確保するとともに、子育て家庭の負担を軽減するため、公立認定こども園において使用済み紙おむつの園処分を行います。
- (4) 子育て家庭の経済的負担軽減を図るため、独自に18歳までのこども医療費の窓口自己負担を500円から300円へ引き下げます。
- 子育て家庭の経済的負担軽減を図るため、3歳未満児の保育料と3歳以上児の副食費の軽減を継続します。
- (6) さらに、国や県の制度に上乘せし、令和6年9月から、世帯の所得に関わらず22歳未満の子から数えて第2子以降のすべての2歳児クラスの保育料を無償化します。また、年収360万円未満の世帯の保育料について、第1子が半額、第2子以降は無償化します。
- (7) すべてのこどもの就学を保障するとともに、子育て家庭の経済的負担軽減を図るため、要援護家庭への就学援助金の支給を継続します。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)(2)	こども家庭支援事業	こども課 (こども家庭課)	94,648	基本目標2小戦略② 基本目標6小戦略⑥ 基本目標8小戦略②
(3)	地域子育て支援事業	こども課 (子育て支援課)	21,077	基本目標6小戦略⑤ 基本目標8小戦略②
(4)	公立認定こども園管理運営事業	保育家庭課 (子育て支援課)	733,984	基本目標2小戦略① 基本目標6小戦略④
(5)	福祉医療費給付事業	保健課	611,326	
(6)	保育料軽減事業	保育家庭課 (子育て支援課)	248,169	
(7)	就学援助等事業	学校教育課	130,838	基本目標3小戦略②
		計	1,840,042	

④ 飯田の持ち味を生かし、豊かな育ちを支える

- 乳児・未満児保育や長時間の保育ニーズに対応するため、保育人材の確保に向けて飯田短期大学との一層の連携を図り地域の有資格者の発掘に努めるとともに、市外の養成校へ出向いて保育人材のUIターンを促進します。
- (1) 心身の総合的発達や、自己肯定感・協調性の獲得を目指して、豊かな自然や地域資源を活用した「いいだ型自然保育」に取り組みます。
- いいだ型自然保育の様子など、子育て移住を目指す家庭向けに発信するとともに、民間の認定こども園や保育所が取り組む多彩な教育・保育の情報を発信し、飯田の持ち味を生かした教育・保育環境の周知を図ります。
- (3) 育児休業期間中も、こどもの育ちをまんやかに据えた教育・保育を推進するため、保育所などの継続入所を可能にします。
- 保育要件がなくても3歳未満児が定期的に保育園を利用できる「こども誰でも通園制度(ひと月あたり10時間)」の本格実施を見据え、モデル園において試行的事業に取り組みます。また、この制度を活用して遠山地域のいいだ型自然保育を気軽に体験するなどの機会をつくり、多様な子育てスタイルの希望をかなえます。
- (5) 病児保育事業の効率性と、保護者の利便性を高めるため、委託事業者及び定住自立圏形成協定町村と調整しながら連携してICTシステム導入を検討します。
- (6)

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)	保育士等人材確保支援事業	保育家庭課 (子育て支援課)	24,519	
(1)	民間保育所補助事業	保育家庭課 (子育て支援課)	1,055	
(1)(2)(3)(4)(5)	公立認定こども園管理運営事業	保育家庭課 (子育て支援課)	733,984	基本目標2小戦略① 基本目標6小戦略③
(1)(2)(3)(4)(5)	民間保育所運営事業	保育家庭課 (子育て支援課)	2,853,291	
(1)(3)(5)	民間保育所特別保育事業	保育家庭課 (子育て支援課)	218,095	
(6)	病児保育事業	保育家庭課 (子育て支援課)	27,496	
		計	3,858,440	

⑤ 多様な暮らし方が尊重され産み・育てやすい地域づくり

- (1) 若者が飯田に住み続け、家庭を持ちたいと感じられる地域づくりを目指し、ジェンダーギャップ解消のための意識啓発、リカレント教育又は女性の起業に関する学習の場や情報提供を充実します。
- 女性のライフステージに応じた柔軟な働き方を実現するため、デジタルキャリア形成と就業支援に取り組みます。また、女性や若者が活躍できる職場づくりや男性の育児休暇取得率の向上、働き方改革の取組を促進するため、国の認定や県の認証を受けている中小企業者等の資金繰りを支援します。【基本目標1にも掲載】
- (2) 公民館の「乳幼児学級」や「妊婦さん向け講座」などを通じて、就園前のこどもを持つ保護者や妊婦の交流や学びの機会を形成し、地域での仲間づくりや出産や育児の不安等の解消を図ります。
- (3) いい育児の日(11月19日)に開催される子育て応援フェスティバルや県の「子育て川柳」を活用し、こども・子育てを尊ぶ風土を醸成します。
- 「いいだ子育て応援アプリ“母子モ”」、子育て情報サイト「飯田市子育てネット」、家庭や地域の子育て情報を提供する冊子「みんなで子育てナビ」「パパナビ」「まごナビ」など各種の子育て情報媒体について、市民の声を踏まえて充実します。
- (4) 次期子育て応援プラン(令和7～11年度)は「子ども・若者計画」と一体化して策定するものとし、市民ニーズの高い「雨の日にも遊べる親子交流施設」のあり方などについて、こども、若者、子育て当事者らによる自由な意見交換の場を設けます。
- こどもの孤立を防ぐため、小学校低学年の子育て家庭に対して地域における多様な「こどもの居場所」の情報を発信します。また、地域の多様な主体が取り組む、新たな「夏休みのこどもの居場所づくり」を支援します。
- (5) (6) (7)

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)	多様性社会推進事業	共生・協働推進課	11,923	基本目標4小戦略① 基本目標6小戦略① 基本目標10小戦略①②
(2)	雇用対策事業	産業振興課	19,126	基本目標1小戦略④ 基本目標2小戦略③ 基本目標4小戦略②
(2)	中小企業金融対策事業	産業振興課	1,506,432	基本目標1小戦略③④
(2)	勤労者支援事業	産業振興課	164,286	基本目標1小戦略④
(3)	乳幼児親子学習交流支援事業	公民館	1,195	基本目標4小戦略②
(3)	飯田コミュニティスクール推進事業	公民館	2,032	基本目標3小戦略③ 基本目標4小戦略②
(4)(5)(6)(7)	地域子育て支援事業	こども課 (子育て支援課)	21,077	基本目標6小戦略③ 基本目標8小戦略②
		計	1,726,071	

⑥ 特別な支援を要する子育て家庭へのサポート

- ひとり親家庭の就労支援として、個別の自立支援プログラム方式を導入し、家賃や資格の取得にかかる費用の補助制度等を活用しながら、ひとり親家庭の個別課題を一つ一つ解決し、安定的な就労生活を確立するまでの伴走型支援を行います。
- 保健、医療、福祉、教育など関係機関による発達支援体制整備協議会を継続し、途切れない支援体制の充実を図ります。また、公立認定こども園の集団生活の場で「5歳児相談」を試行的に実施し、社会性の発達を確認し、スムーズな就学に結びつけます。
- こども家庭センターでは、保健、福祉、教育、心理その他の医療技術職など専門スタッフによる相談支援を行い、子育ての行き詰まりや児童虐待を予防します。また、ヤングケアラーに関する実態把握を進めつつ、関係機関との連携や相談支援体制を構築します。
- こども発達センターひまわりの療育時間の延長を試行するほか、ハローワークの協力を得て短時間就労を希望する保護者向け就職相談日や、職場の理解を促す「児童発達支援センターの利用証明」を発行するなど、通園児の保護者への支援を充実します。
- 南信州広域連合から委託を受けて医療的ケア児等コーディネーターを配置し、医療的ケアの必要な児・者の現状把握に努め、当事者や家族に寄り添い、個々が抱える課題やニーズに対応します。また、関係機関と連携し、地域生活支援体制の整備に向けた検討を進めます。【基本目標8にも掲載】
- 「児童発達支援センター」と「障がい者総合支援センター」の効果的連動の仕組みについて研究し、障がい児・者の総合支援を担う「基幹相談支援センター」体制の在り方を検討します。【基本目標8にも掲載】

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)	ひとり親家庭等福祉推進事業	保育家庭課 (こども家庭課)	22,151	基本目標6小戦略①
(2)	こども家庭支援事業	こども課 (こども家庭課)	94,648	基本目標2小戦略② 基本目標6小戦略③ 基本目標8小戦略②
(2)	養育支援事業	こども課 (こども家庭課)	29,220	
(3)	発達支援事業	こども課 (こども家庭課)	18,419	
(4)	児童発達支援センター事業	こども課 (こども家庭課)	82,611	
(5)	医療的ケア児等総合支援事業	こども課 (こども家庭課)	7,064	基本目標8小戦略③
(5)(6)	障害福祉推進事業	福祉課	71,920	基本目標8小戦略②③
(6)	広域的地域相談支援事業	こども課 (こども家庭課)	29,555	基本目標8小戦略③
		計	355,588	

基本目標	7 「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
戦略 (考え方)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 市民一人ひとりが、心身ともに健やかに暮らすために、市民(個人・家族)、地域(団体・機関等)、行政(専門職)等の多様な主体が一緒になって役割を發揮し、健康長寿のまちをつくります。 ◆ 若い世代や働き盛り世代において生活習慣病の重症化予防に取り組むほか、口腔衛生(お口の健康)の強化や健康ポイント制度の導入、また高齢者の多様な社会参加を促すなど健康増進に効果的な取組を強化し、人生100年時代を生き生き暮らす「幸」齢社会をつくります。 ◆ 健康寿命が延伸されるまちづくりに向け、介護保険計画の下、介護予防に一層力を入れるとともに、必要な方に介護サービスが届くよう努めます。 ◆ 新型コロナウイルス感染症等の蔓延により当地域の医療崩壊を招かないよう、医療機関と連携し、検査・医療体制の維持と充実を図ります。

進捗状況確認指標、重要業績評価指標(KPI)						
指標(単位) 把握方法	基準	進捗			目標	
	R2	R3	R4	R5	R6	
① 国民健康保険加入者の特定健診受診率(%) (※1)	31.7 (R1)	41.0	42.5	令和6年 10月末	50.0 (R5)	
② 企業等に行う出前健康講座の新規団体の件数(企業)	1	5	8	17	20 (累計)	
③ 要介護認定者数・出現率(※2)	6,148人 18.73%	5,978人 18.16%	5,890人 17.96%	5,822人 17.85%	6,490人 19.83%	
④ 健康寿命(歳)(※3)	男	80.93 (R1)	81.49 (R2)	81.54 (R3)	(参考値) 80.72 (R4)	前年を上 回る健康 寿命の延 伸
	女	84.50 (R1)	84.49 (R2)	84.60 (R3)	(参考値) 84.20 (R4)	
補足事項						
※1 特定健診受診率の確定は次年度の10月になるため、基準年度はR元年度とし、目標年度をR5年度とします。 ※2 要介護認定者数・出現率のR6目標値は高齢者福祉計画・(第8期)介護保険事業計画にある令和7年推計値であり、それ以下に抑制することを目標とします。 ※3 健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間。前後3年間の平均で確定値を算出しています。						

小戦略(具体的な取組)及び戦略的業務事業

① 働き盛り世代からの健康づくり

- 自覚症状なく進行する生活習慣病の発症や重症化を予防するため、特定健診の受診率を向上させ、継続受診につながるよう受診勧奨を実施します。医師会や医療機関への働きかけを継続し、かかりつけ医からの健診受診勧奨や検査結果データの提出を依頼していきます。
- 特定保健指導・重症化予防対象者へ継続的な保健指導を実施します。高血圧の有所見者割合が高いことから、高血圧の重症化予防対象者に重点を置き、健診受診者に尿中塩分測定を実施し、個々の生活実態に沿った保健指導を行います。
- 39歳以下被扶養者健診の受診者拡大を図り、初回受診者及び必要な方への個別保健指導を行います。併せて事業主健診検査機関と連携した保健指導を実施します。
- 働き盛り世代からの健康づくりのため、企業と連携し出前健康講座の拡大を図ります。また、青壮年期の健康課題である「肥満」等の解決のため、消防団全分団、女性部会、壮年会等に対し健康教室を継続します。健康づくり無関心層も含めた行動変容のきっかけづくりや、楽しく健康づくり事業に取り組む策として実施する健康ポイント事業の実施を見据え、地域通貨実証実験に参加し、研究していきます。
- 口腔の健康は、生涯を通じて健康で質の高い生活を営む上で重要であることから、若い頃から、定期受診の必要性の意識づけと歯周病予防について正しい知識を身につけることを目的に、40歳歯科健診を継続するとともに、健診機会のない20歳・30歳(節目年齢)を対象者に加え、歯科健診の受診勧奨を実施します。また、歯周疾患スクリーニング(生活歯援プログラム)を健診等で実施します。
- 朝食欠食は、午前中の活力への影響と肥満、脂質異常症等の生活習慣病を助長するなど、様々な問題につながっていきます。特に若い世代の朝食欠食率が高いことは、成長期にある子どもへも影響することから、食に関する教育を受けている高校生や短大生に対し、体づくりの基礎となるバランス食の重要性や朝食摂取の大切さを伝えていきます。また、朝食食べようキャンペーンとして、高校生と共同の動画作成やSNSを活用した情報発信を行うなど積極的な啓発に取り組みます。
- 野菜摂取量が少ない現状から、域産域消の食育店に野菜のメニューを考案してもらい「もっと野菜を食べようキャンペーン」に共同で取り組みます。また、Instagram、YouTube等SNSを活用し、域産域消の啓発に取り組みます。
- 公民館活動、地域グループ活動等あらゆる機会においてプラステンの普及啓発を行います。また、姿勢計測器、体組成計、視覚教材等を活用した運動実践の場を作ります。
- 女性のがん罹患率第1位であり40歳代から急増する乳がんについて、がん検診受診と併せブレストアウェアネス(乳房を意識する生活習慣)の周知に取り組みます。また、乳がんと子宮頸がん検診をセットにした検診(婦人科セット検診)の設定等、受診しやすい環境を整えるよう関係機関と調整し、若い年代の受診率向上に取り組みます。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)(2)	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導事業	保健課	63,988	
(3)(4)(5)(6) (7)(8)	市民の健康づくり事業	保健課	7,490	
(9)	健康診査事業	保健課	91,085	
		計	162,563	

② 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

- 後期高齢者の医療、健診、介護データ分析から、脳血管疾患の有病割合が県平均より高いという結果を受け、脳血管疾患を予防するために、後期高齢者健診の受診促進と、高血圧教室や保健指導を実施します。
- 後期高齢者健診の受診率向上の取組として、国保から後期高齢者医療への移行により途切れることなく継続受診につなげるよう、昨年度国保特定健診受診者のうち75歳になった方と、後期高齢者になった初年度の76歳の方へ、受診券を送付し受診勧奨を行います。また、集団健診の実施を1地区から3地区へ拡大し、受診しやすい環境を整備します。
- 後期高齢者健診を受診した方で高血圧、高血糖、脂質異常、腎機能低下等で重症化するリスクの高い方へ、継続した保健指導を実施します。
- 高齢者の通いの場へ保健師、栄養士、歯科衛生士が出向き、脳血管疾患を予防するための生活や、低栄養、オーラルフレイルなど、フレイル予防について普及啓発を図ります。また、高齢者に関する関係機関と情報共有や連携を図り、保健事業と介護予防を一体的に実施します。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)(2)(3)(4)	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業	保健課	33,584	
(4)	高齢者健康づくり事業	保健課	9,494	
		計	43,078	

③ 介護予防(重度化防止)の推進と介護人材の確保

- 市内に6カ所設置した地域包括支援センターは、高齢者の身近な総合相談窓口として機能を発揮するとともに、保健、医療、介護等の関係機関と連携強化を図り、フレイル予防、要介護状態の重度化防止に向けた支援に取り組みます。
- 要介護状態の重度化防止を推進するため、適切な時期における必要なサービスの利用を促します。また、介護認定前の段階から利用ができる「介護予防・日常生活支援サービス事業」の案内を強化するとともに、重度化防止に効果的なサービスの提供を目指し、事業者等と連携して内容の充実を図ります。
- 市民に「フレイル予防」を啓発し日常生活の行動変容を促すため、健康ポイント事業を契機として高齢者の「通いの場」の参加者や運営サポーターの増加を目指すとともに、一般介護予防事業やフレイル予防体験講座、住民主体の地域活動等を通じて、具体的な予防法の周知に取り組みます。
- 良質な介護サービス提供体制の維持に必要な人材の確保や定着につながるよう、介護分野の就職相談会を開催するほか、介護職員研修支援補助や介護職員就労定着支援補助等に取り組みます。また、介護職員の負担軽減につながるよう、介護助手育成事業、介護福祉機器導入支援補助に取り組みます。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)(3)	基幹・地域包括支援センター運営事業	長寿支援課	171,383	基本目標8小戦略②
(2)	介護予防・生活支援サービス事業	長寿支援課	312,499	
(3)	地域介護予防活動支援事業	長寿支援課	6,207	
(4)	介護人材確保対策事業	長寿支援課	6,891	
		計	496,980	

④ 地域医療の確保

- (1) 南信濃地区を無医地区としないため、令和7年度の診療所開設に向け、施設整備を進めます。
- (2) 飯伊圏域の医療従事者不足に対し、飯伊地区包括医療協議会の構成員として、医師会、保健所、広域連合などと救急医療体制のあり方等について検討を行います。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)	南信濃診療所設置事業	保健課	119,450	
		計	119,450	



基本目標	8 共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
戦略 (考え方)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域共生社会の実現を目指して、地域住民や多様な主体と協働で地域福祉を進めます。 ◆ 横断的な課題や現在の福祉制度の狭間の課題に対して、丁寧な対応ができる包括的な支援体制を構築し、必要とする支援につなげ、課題解決に向けて取り組みます。 ◆ 障がい者の社会参加を進めると共に、誰もが暮らしやすい社会を目指してユニバーサルデザインを推進します。

進捗状況確認指標、重要業績評価指標 (KPI)

指標(単位) 把握方法	基準	進捗				目標
	R2	R3	R4	R5	R6	
① 創出される地域福祉活動のモデル数	45	55	57	57	85	
② 地域福祉課題検討会開催地区数(地区)	13	12	12	10	20	
③ 重層的支援相談対応延べ件数(件)	-	604	1,100	1,400	800	
④ 家庭訪問件数(上記③の内数)(件)	-	60	64	72	150	
⑤ 障がい者の社会参加を促進する事業への参加者数(人)	600	600	732	750	1,000	

小戦略(具体的な取組)及び戦略的事務事業

① 地域福祉の推進				
<p>(1) 第2期地域福祉計画・地域福祉活動計画の振り返りを実施し、地域福祉課題検討会のあり方を含め、地域の実情に即した実効性の高い計画となるよう検討し、第3期計画を策定します。</p> <p>(2) 各地区特有の福祉課題の洗い出しに積極的に関与し、課題解決に向けた取組につなげることができるよう、地域福祉コーディネーターが地域においてコーディネート機能を発揮できる体制を整えます。</p> <p>(3) 地域で行われている様々な福祉活動について、地域福祉コーディネーターを核としながら地区に寄り添い、住民が主体的に取り組み、推進できるよう支援します。</p> <p>(4) 地域での見守り・支え合い活動を進めるために、住民支え合いマップの整備を進めるとともに、防災アプリを活用して、災害時避難行動要支援者の個別避難計画作成に取り組みます。</p>				
小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)(2)	社会福祉推進事務(厚生住宅を含む)	福祉課	25,723	
(1)(2)(3)(4)	地域福祉推進事業	福祉課	113,334	基本目標8小戦略② 基本目標12小戦略①
(1)(2)(4)	福祉委員活動事業	福祉課	43,038	基本目標12小戦略①
(4)	災害対策事業	危機管理課	38,049	基本目標12小戦略①②
(4)	防災対策推進事業	危機管理課	106,379	基本目標12小戦略①②
		計	326,523	

② 複合化・複雑化した課題解決に向けた重層的支援の充実

- (1) 「福祉まるごと相談窓口」を周知し、断らない相談支援を実施するとともに、市民が抱える生活課題等を包括的に受け止める体制の充実を図ります。
複雑化・複合化した課題を抱えながらも必要とする支援やサービスが届いていない方を把握し、時間をかけた丁寧な働きかけにより信頼関係を構築するなど、アウトリーチ※を通じて継続的に支援します。
※アウトリーチ:必要な支援が届いていない人に支援を届けるための様々な働きかけのこと
- (2) ひきこもりやその家族に寄り添い、家族支援をはじめ、ひきこもり当事者と繋がり続けるために、伴走型支援の充実を図ります。
- (3) 地域における福祉課題の解決に向けた取組に焦点を当て、共に考え、住民が主体的に推進できるよう支援します。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)	障害福祉推進事業	福祉課	71,920	基本目標6小戦略⑥ 基本目標8小戦略③
(1)	基幹・地域包括支援センター運営事業	長寿支援課	171,383	基本目標7小戦略③
(1)(2)	生活困窮者支援事業	福祉課	43,636	
(1)(2)	地域子育て支援事業	こども課 (子育て支援課)	21,077	基本目標6小戦略③⑤
(1)(2)	出産子育て応援事業	保健課	86,111	基本目標6小戦略②
(1)(2)(3)	こども家庭支援事業	こども課 (こども家庭課)	94,648	基本目標2小戦略② 基本目標6小戦略③⑥
(1)(2)(3)(4)	重層的支援体制整備事業	福祉課	24,962	
(3)	地域づくり・地域リハビリテーション推進事業	福祉課	42,816	基本目標8小戦略③
(3)(4)	地域福祉推進事業	福祉課	113,334	基本目標8小戦略①
		計	669,887	

③ 障がい者の社会参加の推進

- (1) いいだ障がい福祉プラン2024に基づき、市民の障がいに対する正しい理解を深め、偏見や差別、障がい者虐待をなくすための取組を進めます。
- (2) 障がい者文化芸術作品展や参加型イベント、パラスポーツ体験等、障がいのある人とない人が地域で交流する機会を拡大し、共生社会の実現を図ります。
- (3) 障がい者タクシー利用券の電子申請の導入及びバリアフリートイレマップのオープンデータ化など、様々な情報を取得できる環境整備(情報アクセシビリティの向上)に取り組みます。
南信州広域連合から委託を受けて医療的ケア児等コーディネーターを配置し、医療的ケアの必要な児・者の現状把握に努め、当事者や家族に寄り添い、個々が抱える課題やニーズに対応します。また、関係機関と連携し、地域生活支援体制の整備に向けた検討を進めます。【基本目標6にも掲載】
- (4) 「児童発達支援センター」と「障がい者総合支援センター」の効果的連動の仕組みについて研究し、障がい児・者の総合支援を担う「基幹相談支援センター」体制の在り方を検討します。【基本目標6にも掲載】

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)(2)	地域づくり・地域リハビリテーション推進事業	福祉課	42,816	基本目標8小戦略②
(1)(2)(3)(4)(5)	障害福祉推進事業	福祉課	71,920	基本目標6小戦略⑥ 基本目標8小戦略②
(3)	障害福祉サービス等給付事業	福祉課	2,544,511	
(4)	医療的ケア児等総合支援事業	こども課 (こども家庭課)	7,064	基本目標6小戦略⑥
(5)	広域的な地域相談支援事業	こども課 (こども家庭課)	29,555	基本目標6小戦略⑥
		計	2,695,866	

基本目標	9 20地区が輝く生き活きとした地域づくりを地域主体に進める
戦略 (考え方)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 20地区の基本構想と基本計画の実現に向けて、それぞれの地区が個性を生かして魅力的な地域をつくる取組を支援します。 ◆ コロナ禍を乗り越え、時代の変化に対応していくための自治活動組織の改革改善の取組を支援します。 ◆ 地域課題への対応や地域の魅力づくりに取り組む運営組織の立ち上げと活動を支援します。 ◆ 地域の担い手を確保し活力を維持するため、関係人口と移住・定住人口を拡大する「20地区田舎へ還ろう戦略」を推進します。 ◆ 中山間地域が持続的で元気ある地域であり続けるための取組を、地域と行政の協働により進めます。

進捗状況確認指標、重要業績評価指標 (KPI)

指標(単位) 把握方法	基準	進捗			目標
	R2	R3	R4	R5	R6
① 中期期間中に地区基本構想・基本計画の改定・見直しを行った地区数(地区)	—	2	8	12	12 (累計)
② 中期期間中に新たにまちづくり委員会の組織・事業の見直しを行った地区数(地区)	—	17	15	16	20
③ まちづくり委員会が関わる地域運営組織数(特別委員会、NPO等、任意組織)	46	62	76	91	50
④ 自治活動組織への加入率(%)	71.3 (R1)	70.4 (R2)	69.2 (R3)	68.0 (R4)	73.0
⑤ 中期期間中に加入促進コーディネーター活動で自治活動組織への加入に至った件数(件)	—	233	435	634	840 (累計)
⑥ 「飯田市20地区応援隊」の寄附件数(件)	51 (R1)	57 (R2)	66 (R3)	32 (R4)	60
⑦ 「20地区田舎へ還ろう戦略」により5人以上の移住者の誘致が実現した中山間地区数(地区)	—	2	5	6 (12月末)	7 (累計)

小戦略(具体的な取組)及び戦略的事務事業

① 「みんなのことはみんなでやる」地域づくりを地区と共に進めます

- (1) 地区基本構想の実現に向けて、パワーアップ地域交付金の有効性を高めながら具体策を展開し、魅力的な地域づくりを進めます。
- (2) まちづくり委員会において、地区の現状に即した事業の見直しや組織改編を進め、役員の負担(感)の軽減を図り、次世代につながる自治力の維持・向上を図ります。
- (3) 地域課題を解決する多様な担い手を育成し、実際の活動につながるよう、公民館等と連携して取り組みます。
地域の自然、歴史、文化、産業などの地域資源を活用した学習や、住民の問題意識や関心事に応える
- (4) 学習など地域に着目した学習活動を、住民の主体性、学びの過程及び学ぶことの楽しさを大切にしながら充実を図り、地域に誇りと愛着を持った人材を育みます。【基本目標4にも掲載】
- (5) 地域自治の目指す姿について、市民と共に振り返る機会を設けます。

小戦略(番号)	事務事業名	主管課	当初予算(千円)	備考
(1)	地域自治組織助成事業	地域自治振興課	122,238	
(2)(3)(5)	地域自治組織運営事業	地域自治振興課	3,872	
(3)(4)	多様な学習交流支援事業	公民館	12,204	基本目標4小戦略①③④⑥ 基本目標5小戦略① 基本目標10小戦略①② 基本目標11小戦略①
		計	138,314	

② 住んでよしの地域づくりで田舎回帰の風を捉えます

- (1) 「田舎へ還ろう戦略」の目的について20地区が再認識し、共有した上で、それぞれが主体となり地区の魅力づくりを進め、各自治振興センターと関係部署が情報共有し、支援・推進を図ります。
- (2) 情報発信サイトで地区の魅力を発信し、交流・関係人口の創出・拡大へ向けたマッチングを図り、関心を持ってくれた方と地区との関係性を深める取組を進めます。
- (3) 20地区が取り組む地域資源を活用した魅力づくりや、地域課題解決に向けた活動など、住民が暮らしやすい地域づくりを進め、関係人口の拡大につなげていきます。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)(2)(3)	20地区田舎へ還ろう戦略支援事業	地域自治振興課	2,989	基本目標2小戦略③
		計	2,989	

③ みんなの力で活気ある中山間地域をつくる

- (1) 第2次中山間地域振興計画に基づく取組を、地域と行政の協働により進めます。
- (2) 近居・同居の住宅建築補助及び空き家の改修補助、空き家の跡地利用のための解体補助等により定住を促進します。
- (3) 中山間地域の振興につながる起業人材を発掘・育成し、地域資源を活用した事業活動を支援します。
- (4) 地域おこし協力隊の活動により、地域主体の課題解決や地域振興の取組を支援します。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)(2)(3)(4)	中山間地域振興事業	結いターン移住定住推進課	59,279	基本目標2小戦略③ 基本目標6小戦略①
(1)(2)(3)(4)	遠山郷振興事業	結いターン移住定住推進課	9,811	基本目標2小戦略③
(2)	総合的な空き家対策事業	結いターン移住定住推進課	17,392	基本目標2小戦略③ 基本目標6小戦略①
		計	86,482	

補足事項

1 飯田市過疎地域持続的発展計画の基本目標（令和3年度～令和7年度）

定住人口の目標		令和7年度 (R8.3.31)
上村・南信濃地区 の人口	推計	1,313人
	目標	1,350人以上

2 補足指標

指標	基準	進捗				目標
	R3(年度当初)	R3(年度末)	R4(年度末)	R5(年度末)	R6(年度末)	R7(年度末)
上村・南信濃地区 の人口	1,638	1,601	1,511			1,350

指標	年度	R3	R4	R5	R6	R7
上村・南信濃地区 への移住世帯数	目標	2	2	2	2	2
	実績	10	4			



基本目標	10 個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる
戦略 (考え方)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域の活力を生み出す市民活動が広く行われるよう、誰もがチャレンジができ、交流を通じて活動の輪が広がっていくことを目指します。 ◆ 国籍や性などの多様性を認め合い、共に支え合い、共に生きることで、誰一人取り残されない地域社会を目指します。 ◆ 女性や若者や外国人住民を含めた多様な市民が集い、交流し、活動の輪を広げるための拠点づくりを行います。

進捗状況確認指標、重要業績評価指標 (KPI)					
指標(単位) 把握方法	基準	進捗			目標
	R2	R3	R4	R5	R6
① 市民活動・地域活動に参加している市民の割合(%)	62.7 (R1)	62.1 (R2)	63.7 (R3)	63.7 (R4)	66.0
② NPO法人数	60	59	62	63	64
③ ムトス事業助成支援件数	30	31	45	42 (R6.1月)	60
④ 審議会・委員会等への女性委員の比率(%)	29.1 (R1)	30.4 (R2)	30.6 (R3)	30.2 (R4)	33.0 (R9)
⑤ 住民自治活動組織(まちづくり委員会等)の女性委員の比率(%)	32.8	32.7	30.5	30.5	37.0
⑥ 市役所の係長相当の職責の女性比率(%)	33.2 (R1)	34.1 (R2)	34.7 (R3)	35.2 (R4)	40 (R7)
⑦ 他地域(外国を含む)からの人を受け入れる市民の割合(%)	77.6 (R1)	79.4 (R2)	84.1 (R3)	87.0 (R4)	93.0
⑧ 新たな市民交流活動拠点の構築(か所)	-	-	1	-	1 (R4)

小戦略(具体的な取組)及び戦略的事務事業

① ムトスの精神による市民活動や女性の起業など、社会的事業の支援強化と支援体制づくりの推進

- (1) ムトスの精神による市民活動の輪を広げるため、ムトスぷらざを市民活動支援の拠り所とし、活動に必要な情報の収集や発信を強化します。
- ムトスぷらざにおける多様な主体の学習・交流・実践活動の支援など、創発活動を推進します。また、多様な価値観を持った人々の交流・気づき・学びを通じて、地域の将来を担う人材の育成やムトスマちづくり活動を推進します。【基本目標4にも掲載】
- (2) 社会課題を解決する社会的事業(市民活動、女性起業、地域や生活に密着した起業、NPO法人や社団法人等の活動)に必要な支援や研修会を実施します。
- (3) 市民活動や起業への支援者の発掘とネットワークづくり、また継続性のある支援体制づくりを進めます。

小戦略(番号)	事務事業名	主管課	当初予算(千円)	備考
(1)(3)(4)	市民協働推進事業	共生・協働推進課	14,662	基本目標4小戦略①
(1)(3)(4)	多様性社会推進事業	共生・協働推進課	11,923	基本目標4小戦略① 基本目標6小戦略①⑤ 基本目標10小戦略②
(2)	多様な学習交流支援事業	公民館	12,204	基本目標4小戦略①③④⑥ 基本目標5小戦略① 基本目標9小戦略① 基本目標10小戦略② 基本目標11小戦略①
		計	38,789	

② 多様な価値観を認め、支え合う地域づくり

- 性別による固定的役割意識の解消には、若い世代からの学びが有効です。そのため高校と連携して、
- (1) イフデザインセミナー(自分の生き方を考える講座)を行い、男女の固定的な役割分担にとらわれず、男女共に助け合う生き方を考える機会や、地元での結婚や子育てについて知る機会をつくります。
- (2) 仕事や子育て、介護がしやすい柔軟で多様な環境づくりのため、事業所のワーク・ライフ・バランス推進に向けた働きかけを行い、働き方改革を進めます。
- (3) 事業所における性別による格差の無いキャリア形成に向けた啓発を行います。また、働く女性や女性団体等への支援を通して、女性が安心して暮らし、活躍できる環境づくりを行います。
- (4) 若者、女性、移住者等が行う地域活動の支援を行い、ムトスぷらざを拠点に交流や情報発信の場をつくることで、多様な価値観や活動を認め合う地域づくりを行います。
- (5) 性の多様性の理解促進をはじめとする、人権意識を高める啓発事業を関係組織と共に行います。
- (6) 飯田国際交流推進協会等と協働し、外国にゆかりのある皆さんとの交流を通じた、相互理解による多文化共生社会づくりを進めます。
- (7) 外国にゆかりのある皆さんが安心して日常生活が送れるように、また、言語の壁による学びの格差解消に向けて、地域の支援者と共に、必要な支援を行います。

小戦略(番号)	事務事業名	主管課	当初予算(千円)	備考
(1)(2)(3)(4) (5)(6)(7)	多様性社会推進事業	共生・協働推進課	11,923	基本目標4小戦略① 基本目標6小戦略①⑤ 基本目標10小戦略①
(5)	平和学習・人権教育推進事業	生涯学習・スポーツ課	5,394	基本目標4小戦略①
(6)(7)	多様な学習交流支援事業	公民館	12,204	基本目標4小戦略①③④⑥ 基本目標5小戦略① 基本目標9小戦略① 基本目標10小戦略① 基本目標11小戦略①
		計	29,521	



基本目標	11 地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進
戦略 (考え方)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「ゼロカーボンシティ」を目指し、二酸化炭素の排出を減らす生活や事業活動への転換を進めていくため、再生可能エネルギーの域産域消や、飯田市版ZEH(ゼロエネルギー住宅)の普及、グリーンリカバリー(緑の復興)による地域の成長をテーマにした共創の場づくりなどの取組を地域ぐるみで進めます。 ◆ 気候変動、生物多様性、廃棄物など身近に迫る環境問題への理解を深める環境学習を多様な世代で推進し、生活をより心豊かで環境にやさしいものにしていく実践の輪を広げます。 ◆ 「もったいない」を常に心がける意識を広め、3R(リデュース(減量)、リユース(再使用)、リサイクル(再資源化))の実践をすすめ、地球規模の課題である温暖化対策や海洋プラスチック、フードロスの削減に地域ぐるみで貢献します。 ◆ リニア駅周辺を暮らす人が住みやすく、誰もが訪れてみたい環境文化都市を感じられるモデル地域とするための取組を進めます。

進捗状況確認指標、重要業績評価指標 (KPI)					
指標(単位) 把握方法	基準	進捗			目標
	R2	R3	R4	R5	R6
① 二酸化炭素排出量削減割合(%) [2005年比]	26.20 (H30)	32.5 (R1)	37.4 (R2)	39.6 (R3)	35.2
② 市内の太陽光発電電力量が一般家庭の年間電力消費量に占める割合(%)	33.32 (R1)	35.72 (R2)	36.7 (R3)	37.8 (R4)	46.41
③ 一人一日当たり排出ごみ量(g)	579.7 (R1)	593.2 (R2)	585 (R3)	580.7 (R4)	552.3
④ ごみ分別アプリダウンロード数	2,318	3,503	4,637	6,103 (R6.1)	5,000
⑤ 環境に関する学習会や知識を高めるような行事に参加している人の割合(%)	27.40 (R1)	17.6 (R2)	18.9 (R3)	16.5 (R4)	35.0
⑥ 日常的に省エネや節電のための取組を実践している市民の割合(%)	80.9	75.5	81.3	87.9	88.0
⑦ エシカル消費を心がけている人数比率	57.9 (R3)	57.9	72.1	R6.4	75.0

小戦略(具体的な取組)及び戦略的事務事業

① 環境文化都市実現への学びと行動変容

- (1) 自ら考え行動する仲間が集う「うごくる。」(環境文化都市づくりプラットフォーム)を介して地域内連携を高め、環境文化都市実現に向けた取組を実践に移します。
- (2) 環境懇談会及び出前講座などの環境学習の場を充実させ、環境文化都市への歩みを市民一人一人、地域、事業所などが主体的に実践することができるよう促します。
- (3) ウェブサイト、SNS、広報誌、その他さまざまな媒体を有効に活用し、市民や事業所等と環境文化都市実現のための実践情報を共有するとともに、その機運を高めていきます。
- (4) 環境文化都市実現・ゼロカーボンシティ実現への歩みを確かなものとするために、「21'いいだ環境プラン」の改訂及び「飯田市地球温暖化対策実行計画」を策定します。
- (5) エシカル消費、食品ロス削減などの消費者教育を充実させ、更なる浸透を図るとともに、消費者の行動変容につなげるための啓発を行います。
- (6) 生物多様性保全の意識の醸成のため、最新のデジタルアプリケーションを試験的に導入し、市民参加型の動植物調査を行います。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)(2)(3)(4)	環境保全一般経費	ゼロカーボンシティ 推進課	7,977	
(2)(3)(5)(6)	環境教育推進事業	環境課	2,441	
(3)(5)	多様な学習交流支援事業	公民館	12,204	基本目標4小戦略①③④⑥ 基本目標5小戦略① 基本目標9小戦略① 基本目標10小戦略①②
(5)	消費生活センター事業	市民課	8,986	
		計	31,608	

② 南アルプスユネスコエコパーク及び南アルプスジオパークの活動の推進

- (1) 南アルプスエコパークが10周年を迎えることから、その記念事業を足掛かりに、市民にエコパークについての一層の周知を図ります。
- 南アルプス(中央構造線エリア)ジオパークについては、南アルプスジオパーク協議会の一員として活動
- (2) に取り組み、一層の活性化に努めます。また、ジオパークエリアの魅力を伝える事業に取り組み、市民にジオパークに関する啓発を行います。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)(2)	自然環境保全推進事業	環境課	1,137	
		計	1,137	

③ ごみの3R(減量・再使用・再資源化)の更なる推進

- (1) 生ごみ処理機器の活用等により、地域全体の燃やすごみの削減に取り組みます。あわせて、ごみ分別の意識啓発を図り、ごみの排出を減らす行動変容を促し、3Rを推進します。
- (2) 製品プラスチックのリサイクルのほか、現在焼却又は埋め立てしているもののうちから再資源化可能な品目を選別し、リユース又はリサイクルの対象とすることで、廃棄物を減量する取組を進めます。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)(2)	3R推進事業	環境課	228,714	
(1)(2)	ごみ適正処理事業	環境課	311,117	
		計	539,831	

④ ゼロカーボンシティ実現に向けた実践

- (1) 家庭や事業所での省エネを促せるよう、SDGs等を通じた啓発等を積極的に行うとともに、デマンドレスポンスの重要性について広く周知を図ります。
- (2) 地域産の再生可能エネルギーを積極的に創出するとともに、それを地域内で消費する「エネルギーの域産域消」を推進し、「エネルギー自治」の更なる進展を図ります。
- (3) 2030年までの脱炭素エリア構築に向けて、脱炭素先行地域づくりを計画に基づき推進し、再生可能エネルギーの導入や地域マイクログリッドの構築、それらの取組を題材とした小中学校における環境教育などを推進します。
- (4) 地域の気候風土を生かし健康にもよい「飯田版ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー住宅)仕様」をはじめとする建築物の省エネ対策や太陽光発電を活用した電気自動車への転換といった移動手段の脱炭素化を推進します。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)(2)	省エネルギー推進事業	ゼロカーボンシティ 推進課	4,276	
(1)(2)(3)	脱炭素先行地域づくり事業	ゼロカーボンシティ 推進課	372,449	
(1)(2)(4)	地域エネルギー普及事業	ゼロカーボンシティ 推進課	54,118	基本目標13小戦略②
		計	430,843	



基本目標	12 災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る
戦略 (考え方)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 市民が安全・安心に暮らせるまちを目指し、地域防災力の向上、地域で取り組む防災・減災のまちづくりなど、自助・共助を支援する環境整備に取り組みます。 ◆ 地域防災力の要である飯田市消防団の体制強化を図ります。 ◆ 暮らしを支える社会基盤の長寿命化と安全対策を図り強靱化を推進すると共に豪雨等の自然災害に対する備えを強化します。 ◆ 災害復旧や社会基盤の維持修繕を担う技能・技術者など担い手の育成支援及び技能・技術の伝承を意識した工事発注や研修体制構築に取り組みます。 ◆ 公共インフラの整備において、自然生態系に配慮した工法や緑化等のグリーンインフラの考え方を取り入れます。

進捗状況確認指標、重要業績評価指標 (KPI)

指標(単位) 把握方法	基準	進捗			目標
	R2	R3	R4	R5	R6
① 防災訓練に参加した市民の割合(%)	46.8	-	-	30.1	70.0
② 率先安全避難者登録者数(人)	-	9	75	88	100 (累計)
③ 人身交通事故の発生件数(件)	217	165	175	204	150
④ 橋りょう長寿命化修繕完了数(橋)	5	15	35	53	84 (累計)
⑤ 準用河川の危険個所調査完了河川数(河川)	31	75	113	113	113 (累計)
⑥ 避難所トイレ洋式化等の整備済割合(%)	-	-	30.5	令和6年 5月	80.0

小戦略(具体的な取組)及び戦略的事務事業

① 災害情報の着実な伝達と避難の実効性を高める行動変容の促進

ハザードマップの更新や防災アプリの構築を契機に、市民の防災・減災意識の向上による行動変容を促す取組を推進します。また、市民が身の回りのリスクや避難行動を正しく理解するため、ダンボールジオラマを活用するほか、体験型等の学習会を開催します。

(2) 避難行動要支援者が、地域などの多様な支援者の協力を得ながら適切なタイミングで安全に避難できるように個別避難計画の作成を進めます。

(3) 災害情報伝達媒体を活用してより迅速かつ確実に市民へ災害情報を伝えるとともに、多様な媒体を多くの市民が常用できるよう、今まで以上に周知を図ります。

南海トラフ巨大地震等大規模地震の発生確率が高い中、市内20地区ごとの地震被害想定を調査し、自主防災組織が実施する訓練に生かしていきます。また、市民が地域の特性を知った上で地震に備え、いざという時に適切な行動がとれるなどの防災意識の向上を目指します。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)(2)(3)(4)	防災対策推進事業	危機管理課	106,379	基本目標8小戦略① 基本目標12小戦略②
(1)(2)(3)	災害対策事業	危機管理課	38,049	基本目標8小戦略① 基本目標12小戦略②
(2)	地域福祉推進事業	福祉課	113,334	基本目標8小戦略①②
(2)	福祉委員活動事業	福祉課	43,038	基本目標8小戦略①
		計	300,800	

② 平時からの備えと災害対策本部の機能強化を図り、より実践的な防災訓練の実施

- (1) 各災害対策班において、実効性のあるマニュアル見直しに加え、各班が連携するための行動指針の作成に取り組みます。
- (2) 地域防災計画に基づき、訓練をはじめとした防災・減災への各種取組のPDCAサイクルを着実に実施し、災害対応力向上に向けた取組を進めます。
- (3) 地域の防災力向上のための資機材の充実を図る補助制度を継続するほか、各地区が実施する防災訓練が、実践的な訓練につながるよう支援を行います。
- (4) 災害時に子育て家庭が安心して避難生活を送ることができるようにするため備蓄品の充実に取り組みます。
- (5) 避難所開設・運営マニュアルを女性視点で見直し、女性や子育て家庭等に配慮した避難所の環境づくりに努めます。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)(2)(3)(4)(5)	防災対策推進事業	危機管理課	106,379	基本目標8小戦略① 基本目標12小戦略①
(1)(2)(3)	災害対策事業	危機管理課	38,049	基本目標8小戦略① 基本目標12小戦略①
		計	144,428	

③ 飯田市第12次消防力(消防団)整備計画に基づく消防力の維持・向上

- (1) 更新年限を迎えた消防車両を計画に沿って更新します。また、団員の安全に配慮した装備品の充実を図るとともに災害対応に有効となる資機材等の検討を進めます。

老朽化が進み機能自体が低下した詰所を、平常時は団員の教育・訓練・会議の実施場所、地域の若者が集う場所として活用できるようにするほか、女性団員への配慮や大規模災害時における地域防災拠点施設機能を備えた詰所となるよう順次整備を進めます。
- (2) 団員の声を聞き、団幹部と協議しながら基本に則し実災害に生きる訓練内容に見直していくとともに、短時間化にも努めます。各種専門資格の取得に対する助成等により消防団活動への魅力を高めていきます。地域行事への参加や広報媒体等を活用した活動のPR等、団員確保に向けた取組を団員と協働で進めます。
- (3) 消防団アプリを導入し、団員の出勤状況の把握をはじめ、訓練や行事等の連絡、出勤手当の直接支給なども容易にすることで事務負担の軽減を図ります。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)(2)	消防施設整備事業	危機管理課	133,178	
(1)(3)(4)	非常備消防事業	危機管理課	198,727	
		計	331,905	

④ 通学路生活道路の安全確保と高齢者人身交通事故の抑止

- (1) 地区要望に対する整備に限らず、民間保険会社から提供を受ける走行データ分析資料を活用し、緊急性及び危険性の高い箇所から重点的に安全施設整備を行います。
- (2) 運転免許自主返納の適切な説明を含めた交通安全教育や広報啓発を通して、高齢者関連事故を抑止します。
- (3) 季別の交通安全運動期間中の各種街頭啓発活動や年間を通じて行う交通安全教室など、交通安全意識高揚に資する活動を展開します。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)	交通安全施設整備事業	危機管理課	27,717	基本目標3小戦略⑧
(2)(3)	交通安全事業	危機管理課	8,492	
		計	36,209	

⑤ 災害時にも都市機能が維持でき、暮らしを支える社会基盤の戦略的強靱化

- 市道(舗装、橋りょうを含む)、緊急避難場所となる都市公園等暮らしを支える社会基盤の長寿命化、安全対策を進めます。また、道路パトロールへのAI技術活用に向けた調査・検討及び、緊急避難場所となる都市公園等のトイレについて水洗化・洋式化を進めます。
- (1) 対策を進めます。また、道路パトロールへのAI技術活用に向けた調査・検討及び、緊急避難場所となる都市公園等のトイレについて水洗化・洋式化を進めます。
- (2) 防災・安全対策が必要な道路については計画的に整備を進め、通学路については通学路安全対策アクションプログラム及び通学路合同点検の結果に基づいた安全対策を進めます。また、上郷ゾーン30プラス地区において、物理的デバイス等の設置により交通安全の向上を図ります。
- (3) 近年増加している集中豪雨による被害に対応するため、河川改修を進めます。また、準用河川の危険箇所調査に基づき、河川台帳の整備を進めます。
- (4) 天竜川の「流域治水対策」の一つとして、飯田市国土強靱化計画に基づき、松尾地区における浸水被害軽減対策等に向けた雨水排水対策と、情報通信技術を活用した用排水路等の水位の可視化に取り組みます。
- (5) 重要なライフラインの一部である上下水道施設については、災害時の備えを含め経営戦略に基づき施設の更新整備を進めます。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)	公衆便所事業	環境課	7,409	
(1)	公園整備事業	維持管理課	70,472	
(1)	体育施設等維持管理・整備事業	生涯学習・スポーツ課	539,705	基本目標5小戦略⑦
(1)(2)	社会基盤維持管理事業	維持管理課	1,190,699	基本目標2小戦略②
(2)(3)(4)	防災・安全対策事業	土木課	652,557	基本目標3小戦略⑧
(3)	潰地登記・道路台帳補正・河川台帳作成事業	維持管理課	63,600	
(4)	内水排除整備事業	地域計画課	311,615	
(5)	妙琴浄水場更新整備事業	水道課	169,961	
		計	3,006,018	



基本目標 13 リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する

戦略 (考え方)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ リニア・三遠南信時代を見据えた土地利用について、住民の合意形成を図りながら、全市的な視点で取り組みます。 ◆ 県内唯一のリニア中間駅として、リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の整備効果を地域振興に活かすことができるよう、関係者の意向や環境影響等に十分配慮しながら、リニア駅周辺や座光寺スマートIC及び関連施設道路等の施設整備を進め、広域交通拠点の整備と広域的道路ネットワークの強化をはかります。 ◆ 目的地へスムーズに誘うことができ利便性も高いリニアの2次交通や持続可能な公共交通の構築を進めるとともに、この地域らしいスマートモビリティの実装に向け、AI(人工知能)やIoT(インターネットオブシングス)の技術の活用展開について研究します。 ◆ 市民や来訪者の利便性、安全や安心の向上等に資するデジタル化や先端技術活用の可能性を研究し、実装可能なことから実践します。
---------------------	--

進捗状況確認指標、重要業績評価指標 (KPI)

指標(単位) 把握方法	基準	進捗			目標
	R2	R3	R4	R5	R6
① リニア駅周辺整備の実施設進捗率(%)	25	50	50	75	100
② 座光寺SICの整備率(%)	69	71	80	86	88
③ 市内EVバスの導入台数(台)	1	1	1	1	2
④ 公共交通利用者数(人)	373,711	285,275	285,332	244,013	358,000
⑤ 新たな行政電子サービス(件)	-	0	5	3	9
⑥ リニアに関する住民への情報発信回数(回) (説明会・出前講座)	11	16	30	39	36

小戦略(具体的な取組)及び戦略的事務事業

- ① リニア・三遠南信時代を見据えた適正な土地利用の推進と良好な景観の育成**
- (1) 土地利用のあり方については、リニア・三遠南信時代を見据え全市的な視点で検討に取り組むこととしており、まずは交流重心内においてリニアビジョン(案)の実現に向けた土地利用上の喫緊の課題から取り組みます。また、それらの検討を踏まえ、リニア時代のまちの姿を示す「リニアビジョン(案)の見直し(「まちの設計図」)」を示すとともに、各種土地利用計画の見直しを進めます。
 - (2) 景観のあり方については、リニア駅前広場の建築物等の意匠基準(デザインコード)を基に、駅周辺・その近郊における景観のあり方の検討を行い「環境・景観配慮指針(案)」を策定します。
 - (3) 土地利用基本方針に掲げる「拠点集約連携型都市構造の推進」と「山・里・街の豊かで多様な暮らしの実現」に向けて、各地区において地域土地利用方針の検討などに取り組みます。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)(2)(3)	都市計画推進事業	地域計画課	14,400	
(1)(2)(3)	土地利用計画推進事業	地域計画課	332	
(2)	リニア駅周辺整備事業	リニア整備課	1,849,492	基本目標13小戦略②
		計	1,864,224	

② リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の整備効果を地域振興に活かす広域交通拠点整備と広域道路ネットワークの強化

(1) 市全体あるいは南信州地域全体の地域振興の観点から、引き続き三遠南信自動車道をはじめとする、国道152号、418号等の国道整備や(主)飯田富山佐久間線等の県道整備に向け、各同盟会の活動等を通じた取り組みを推進します。また、広域的な基幹道路の整備効果をより高めるため、関連市道となる尾林八ノ倉線等の整備を計画的に進め、広域道路ネットワークの強化を進めます。

リニア駅部区間の着工及びリニア駅前広場整備に向けた実施設計のとりまとめの状況を踏まえ、地権者・移転者や環境への影響等に配慮するとともに、積極的な情報発信により市民の関心を高めていきます。また、駅前広場に関しては、リニア本線工事や周辺道路工事との調整を図りながら整備を進めます。関連自治体や民間事業者等の参画により駅前広場の活用やリニア駅へのアクセスの検討を進めるとともに、運営事業体の組成に向けた取り組みも進めてまいります。加えて、リニア駅へのアクセス向上に向けた県実施事業(座光寺上郷道路・県道市場桜町線・国道153号北改良等)と連携して、関連市道や座光寺SI C周辺道路整備を着実に進めます。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)	道路事業促進同盟会参画事業	国県関連事業課	4,012	
(1)	国県関連事業	国県関連事業課	181,030	
(1)	道路ネットワーク整備事業	土木課	637,062	基本目標2小戦略②
(2)	リニア駅周辺整備事業	リニア整備課	1,849,492	基本目標13小戦略①
(2)	代替地整備事業	リニア用地課	182,362	
(2)	リニア用地取得事業	リニア用地課	22,686	
(2)	リニア推進事業	リニア推進課	145,375	
(2)	地域エネルギー普及事業	ゼロカーボンシティ推進課	54,118	基本目標11小戦略④
(2)	リニア関連道路整備事業	国県関連事業課	85,854	
		計	3,161,991	

③ 次世代交通及び持続可能な地域公共交通の実現と、新しい技術を活用したスマートモビリティの実装

(1) 都市圏へ向かうリニア利用者のリニア駅へのアクセス、あるいは都市圏から来訪するリニア利用者を各観光地等の様々な拠点へ誘うための交通手段、この2つの視点を踏まえて、利便性が高く、リニアの整備効果を最大限に享受することができるような2次交通の実現に取り組みます。

(2) 高校生や高齢者等交通弱者をはじめとする住民の日常生活に欠かせない移動手段である地域公共交通の利便性の向上と利用者の増加に向け、昨年度実施したアンケートの分析及び実証運行の検証を行い利用しやすい公共交通について検討を進めます。また、利便性向上のため、バスロケーションシステム等のサービス提供に取り組みます。

(3) 次世代交通について、リニア駅と各拠点との接続の観点のみならず、地域公共交通での活用の観点も踏まえ、自動運転技術導入に向けての実証実験を進めます。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)(2)	交通体系整備事業	リニア推進課	200,452	
(1)(3)	次世代交通整備事業	リニア推進課	20,426	
		計	220,878	

補足事項

④公共交通利用者数の目標値は、2020年から2025年の人口予測を踏まえ算出(国立社会保障・人口問題研究所 2018(平成30)年推計参照)

④ 市民サービスを向上するデジタル化の推進

- 電子入札など行政手続の電子化を促進して市民の利便性を高めます。また、事務処理のデジタル化に向けたBPRに取り組み、職員でなければできない業務に充てられる時間を創出し、市民サービスの向上を図ります。
- (2) 地域内ICT関連事業者との情報交流や連携を深めながら、スマートフォン講座やデジタル体験会などの市民がデジタル技術に触れる機会を創出し、地域DXを推進するための機運醸成に取り組みます。
- (3) 誰もがデジタル技術を活用して地域課題の解決に取り組める基盤整備のため、行政が持つ情報のオープンデータ化や市民公開型GISの構築を進めるとともに、その活用方法の周知・啓発に取り組みます。

小戦略 (番号)	事務事業名	主管課	当初予算 (千円)	備考
(1)	財産管理契約事業	財政課	19,580	
(1)(3)	情報システム事業	デジタル推進課	315,689	基本目標2小戦略①
(2)(3)	地域デジタル化推進事業	デジタル推進課	10,145	
		計	345,414	